

第2回 大分銀行 会社説明会

平成19年6月15日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

- I. プロフィール
- II. 平成18年度通期決算の状況
- III. 第6次中期経営計画の進捗状況
- IV. リスク・収益管理の状況

I. プロフィール



(平成19年3月31日現在)

1. 本店：大分市府内町3丁目4番1号

2. 創立：明治26年2月1日

3. 資本金：150億円

4. 従業員数：1,445名

5. 店舗数：103カ店（他代理店4カ店）

6. 預金等残高：2兆3,339億円

7. 貸出金残高：1兆6,131億円

Ⅱ.平成18年度通期決算の状況

1 平成18年度損益概況(単体)

2 資金利益の増減要因分析

3 預金・預り資産の状況

4 貸出金の状況

5 有価証券の状況

6 利回り・利鞘の状況

7 役務取引等利益の状況

8 経費の状況

9 与信費用の状況

10 不良債権の状況

11 自己資本の状況

12 大分県内預貸金シェア

13 今期(平成19年度)の業績予想

14 業績予想の前提



1. 平成18年度損益概況(単体)

(単位:億円)

	18年3月期	19年3月期	増減
コア業務粗利益	430	429	▲1
業務粗利益	406	427	21
資金利益	371	374	3
役務等利益	71	72	1
その他業務利益	▲36	▲19	17
(うち国債等債券損益)	▲23	▲1	22
経費	290	285	▲5
コア業務純益	139	143	4
一般貸倒引当金繰入額①	—	▲37	▲37
業務純益	115	179	64
臨時収支	1	▲47	▲48
不良債権処理費用②	0	48	48
株式等関係損益	0	▲1	▲1
その他臨時収支	1	2	1
(信用コスト①+②)	—	11	11
経常利益	117	131	14
特別損益	4	▲7	▲11
税引前当期純利益	121	124	3
当期純利益	77	71	▲6

コア業務粗利益:前年度比▲1億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比+21億円

資金利益、役務利益並びにその他業務利益により21億円増加。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 +6 預金等利息▲15
有価証券利息+12

<主なその他業務利益の増減要因>

国債等債券損益 +22 外為売買損益▲5

コア業務純益:前年度比+4億円

経費の減少によりコア業務純益は4億円増加

業務純益:前年度比+64億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益-
一般貸倒引当金繰入①

信用コスト:前年度比+11億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入①+不良
債権処理費用②<0の場合特別利益へ計上

<主な信用コストの増減要因>

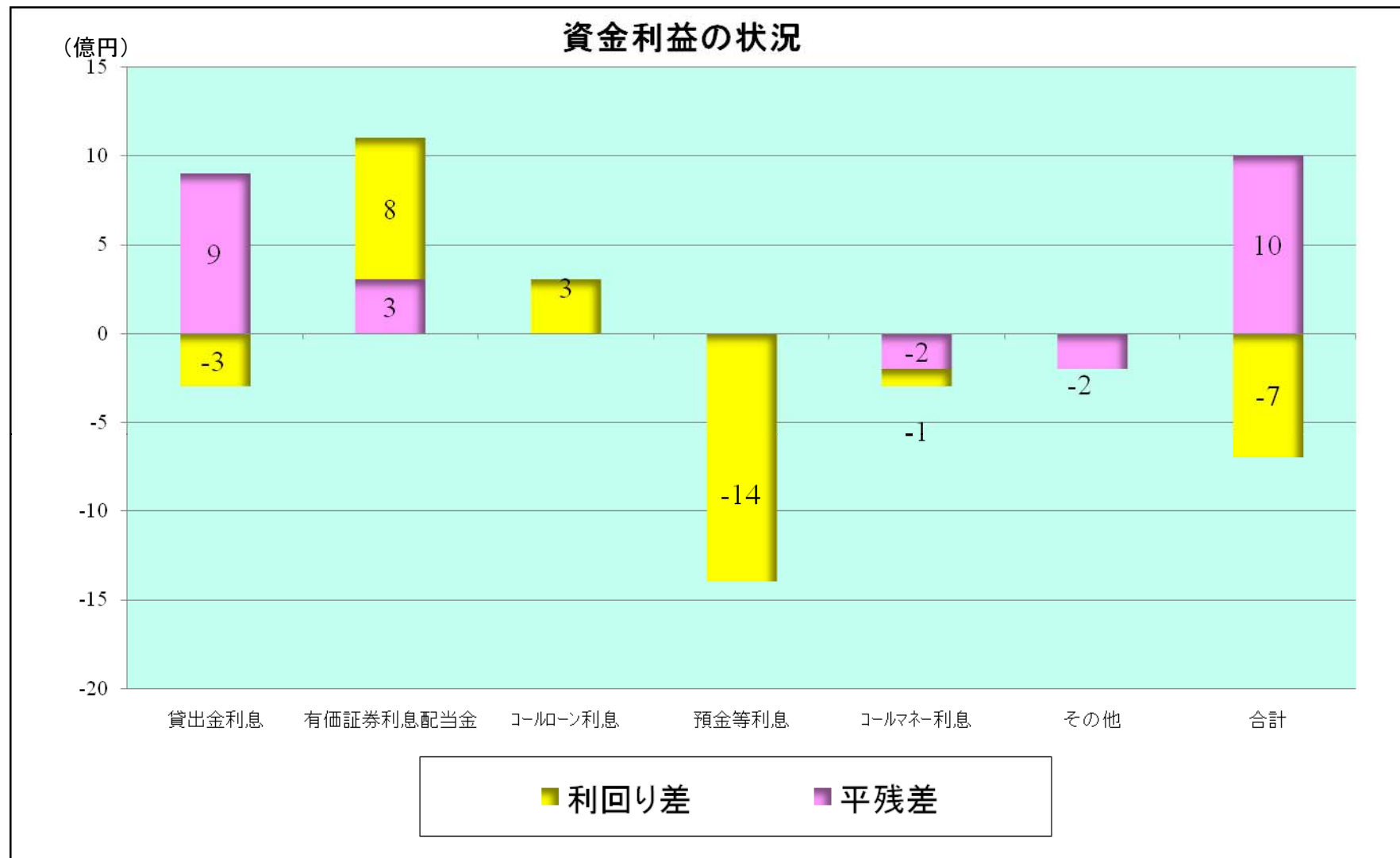
一般貸倒引当金繰入▲37不良債権処理費用48

当期純利益:前年度比▲6億円

平成19年度から適用が義務付けられている役員退職慰労引当金の計上を1年前倒しで適用。
(特別損失計上額5億円)

2. 資金利益の増減要因分析

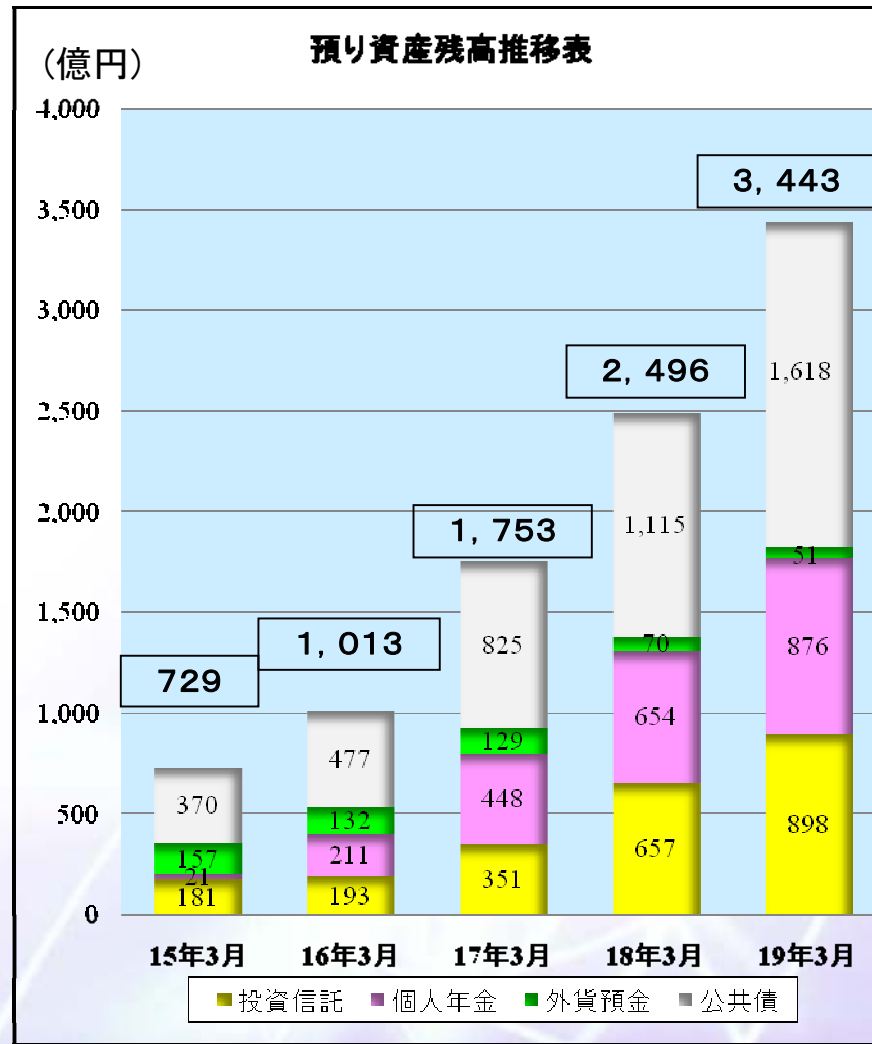
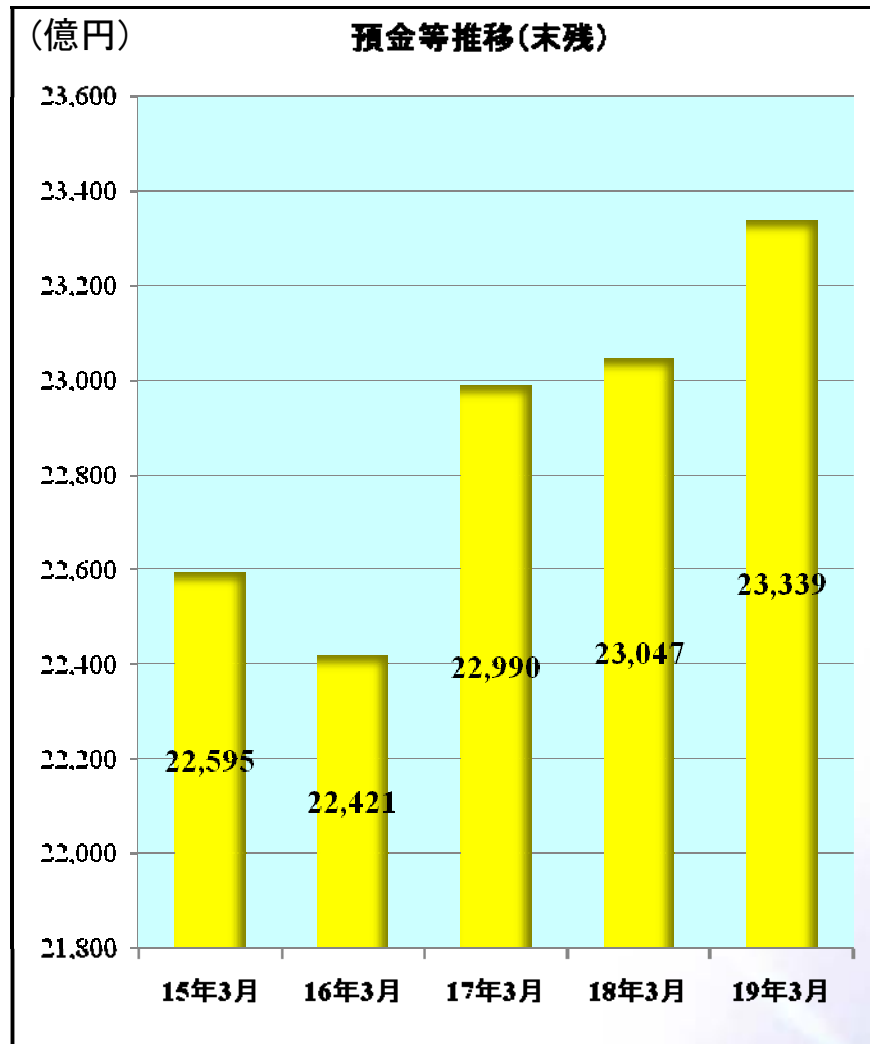
資金利益は、貸出金のボリューム要因に伴う貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の利回及びボリューム要因による増加が、預金利息の増加分をカバーし増加。



3. 預金・預り資産の状況

預金等は、16年3月に預り資産販売を強化した結果、一時的に減少したが、以後順調に増加。

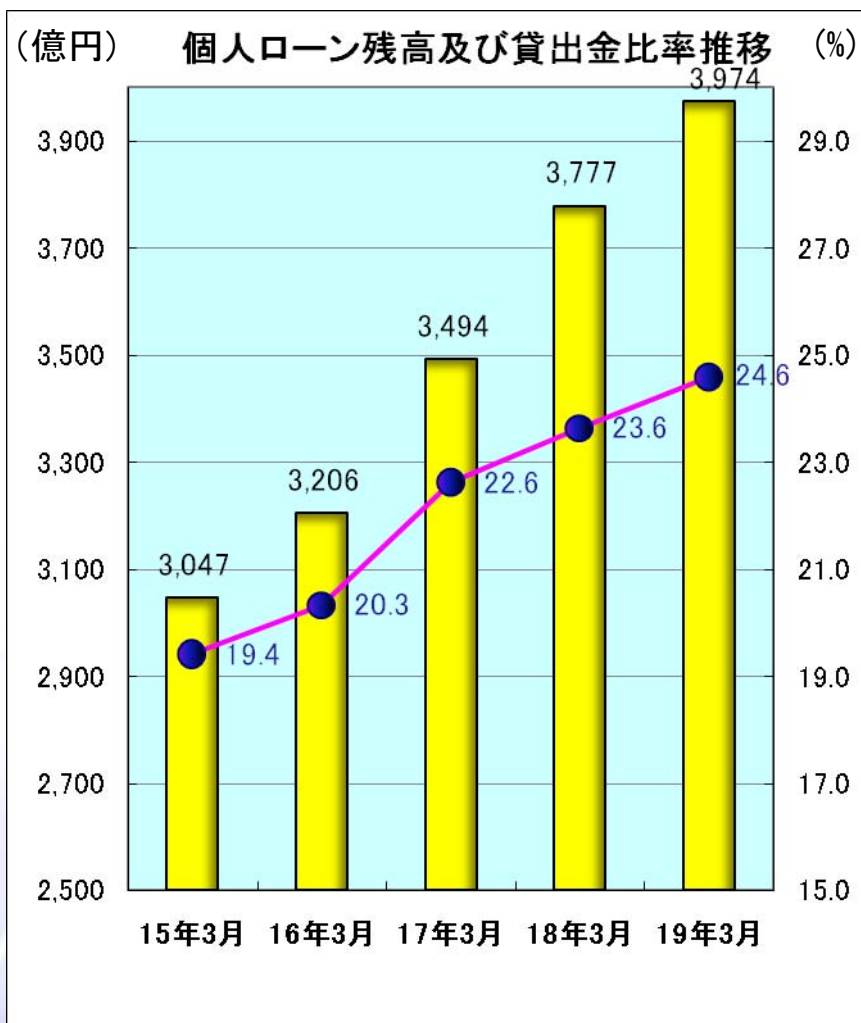
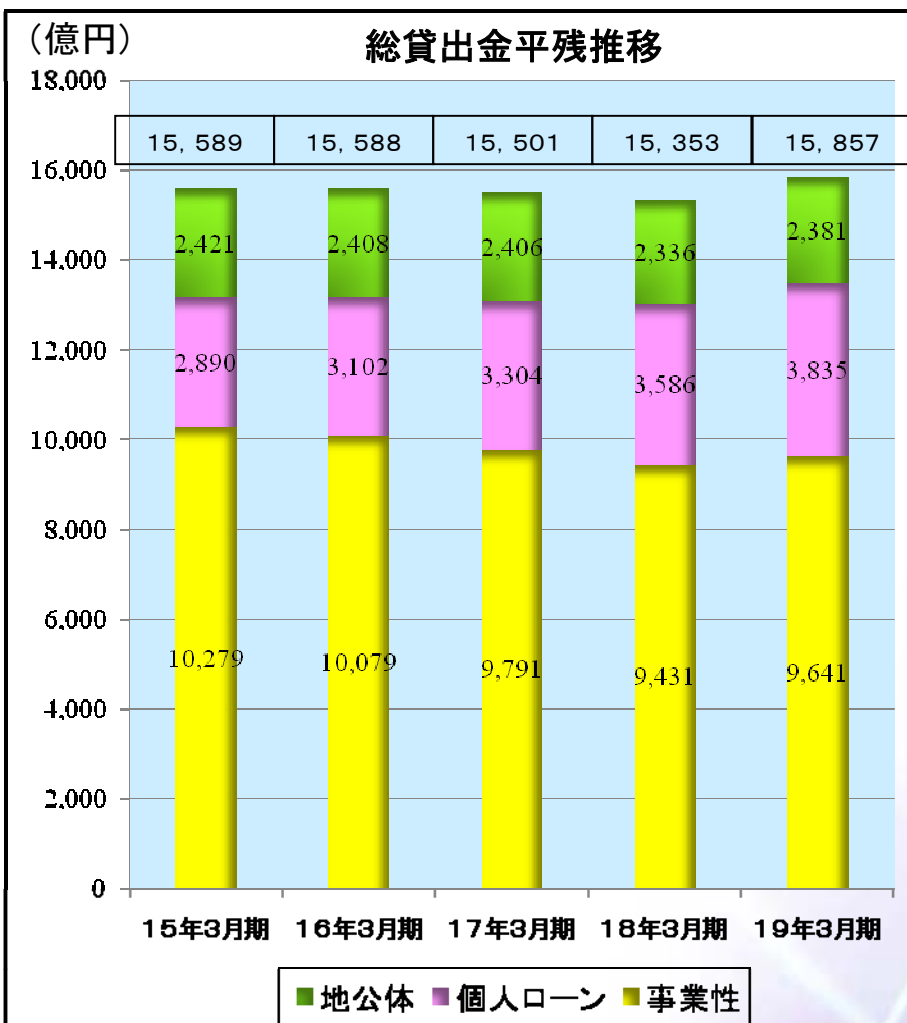
預り資産は、投資信託・個人年金・公共債を中心として順調に増加。



4. 貸出金の状況

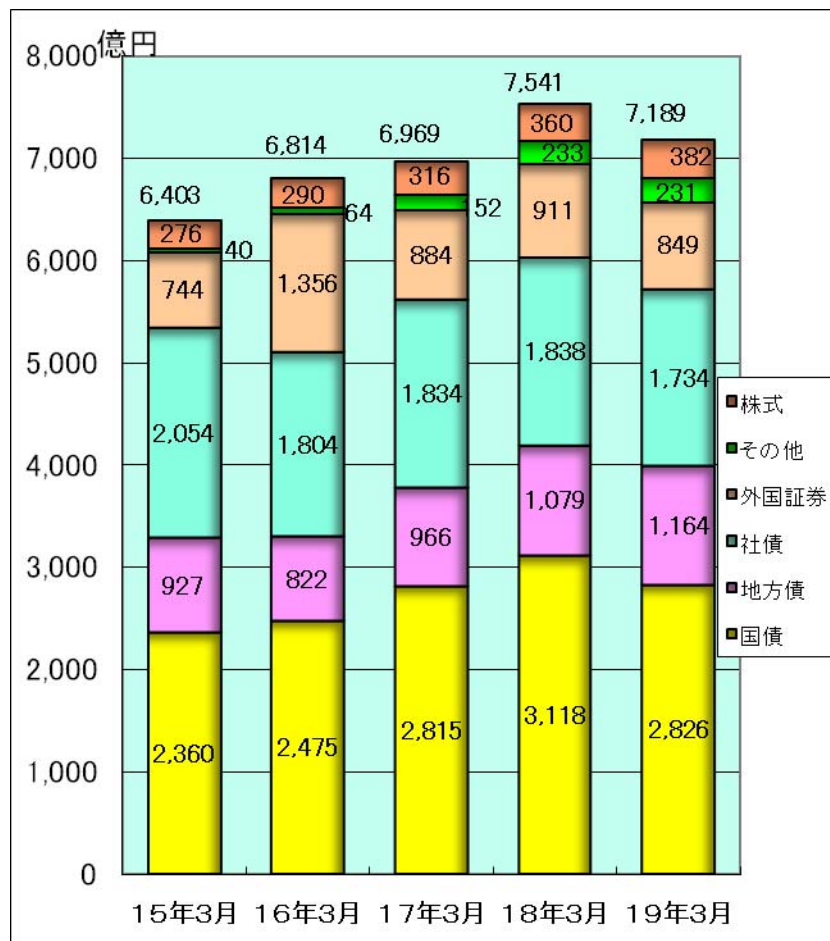
19年3月期の総貸出金は、個人ローンおよび事業性貸出しへ積極的に取組んだことにより増加した。

個人ローンは、住宅ローンの拡販により順調に推移。総貸出金に占める個人ローンの割合も着実に増加している。



5. 有価証券の状況

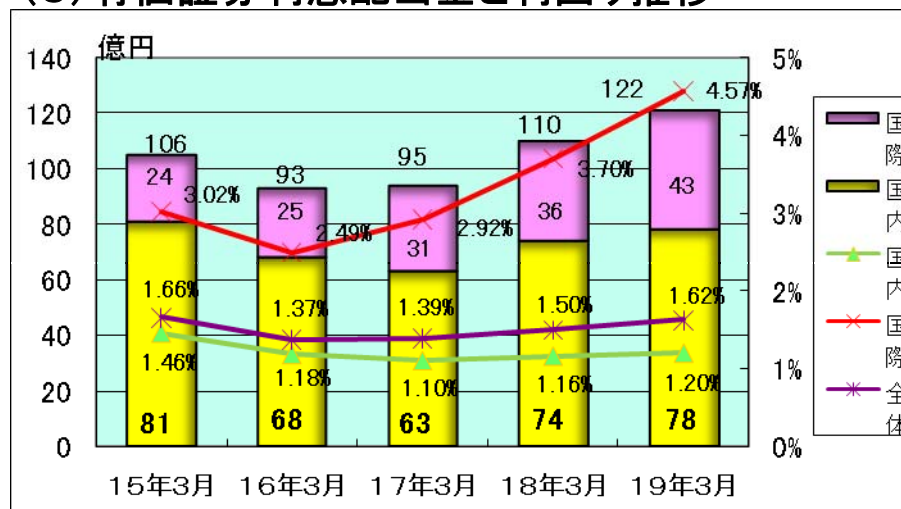
(1) 有価証券残高推移



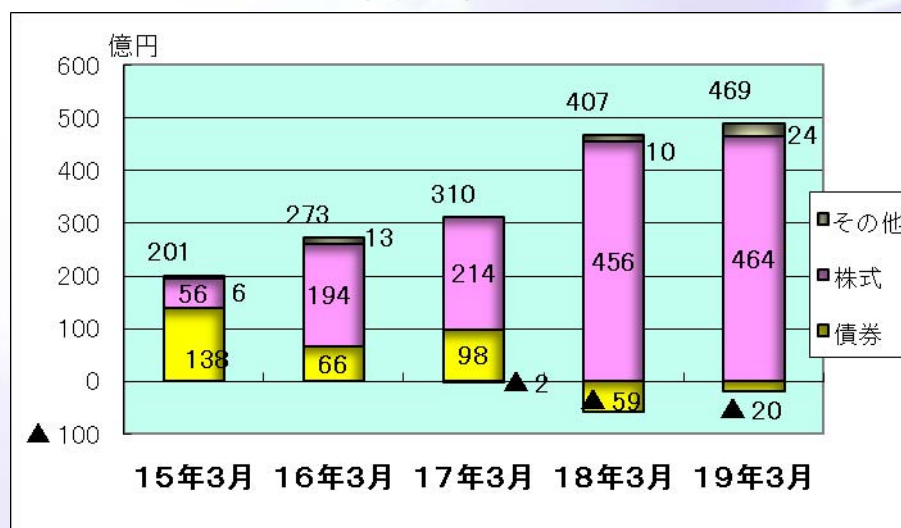
(2) 円貨債券デュレーションの推移

	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月
デュレーション	3.58	3.36	2.87	3.05	2.92

(3) 有価証券利息配当金と利回り推移

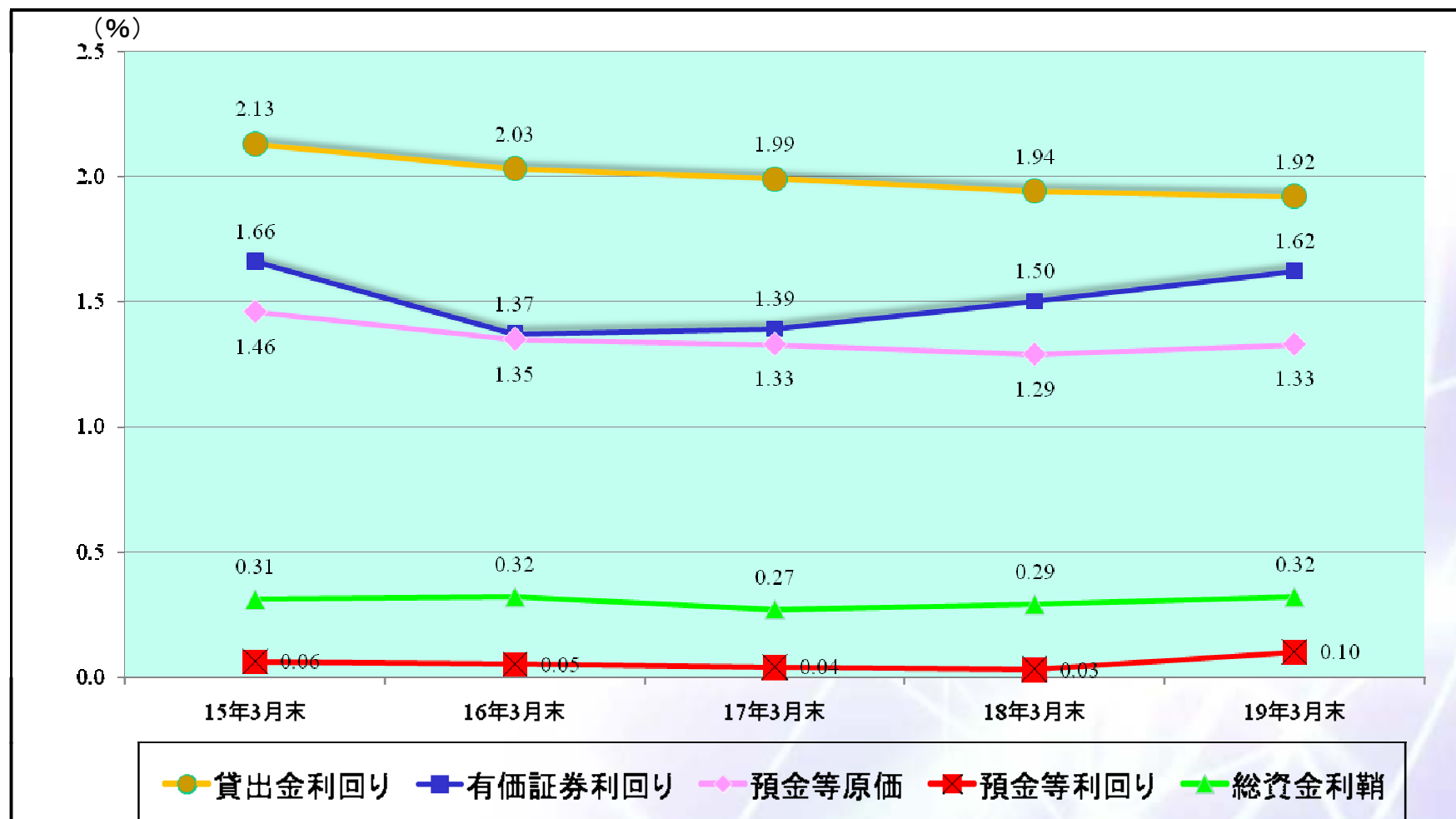


(4) 有価証券評価損益推移



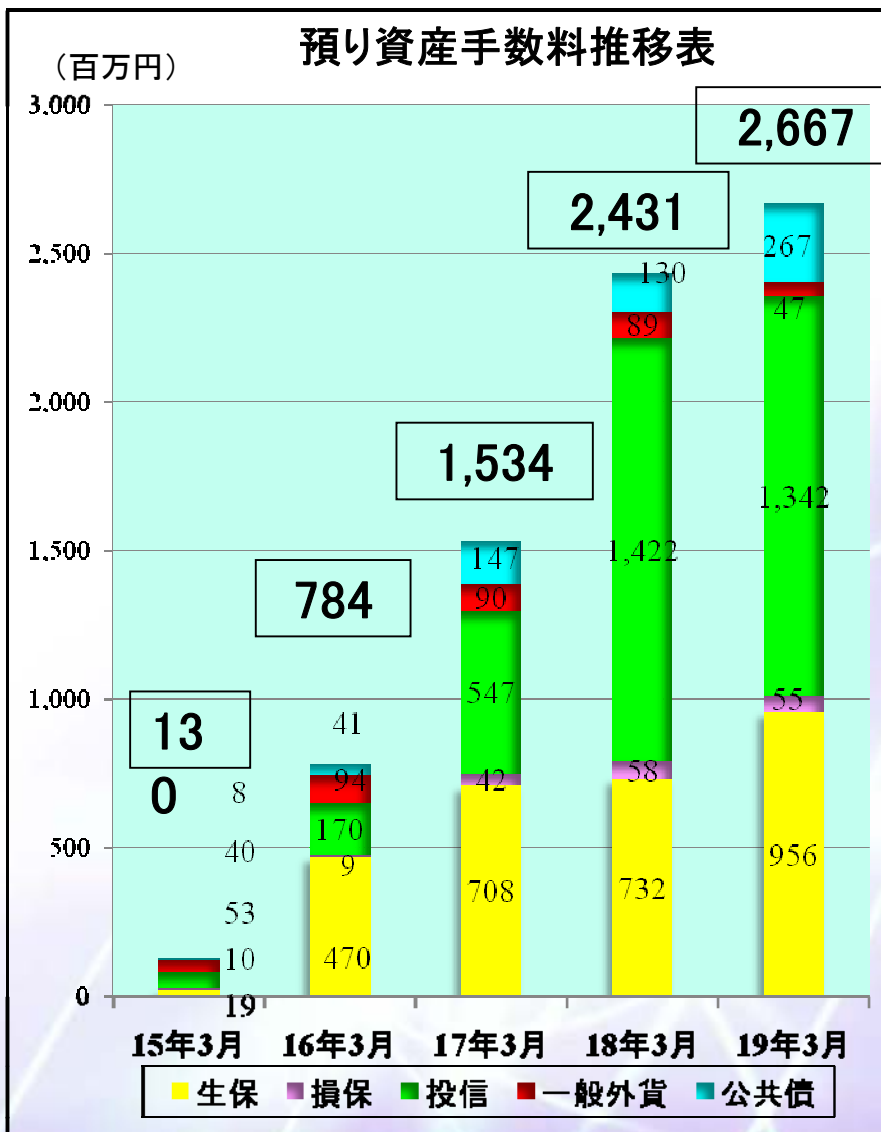
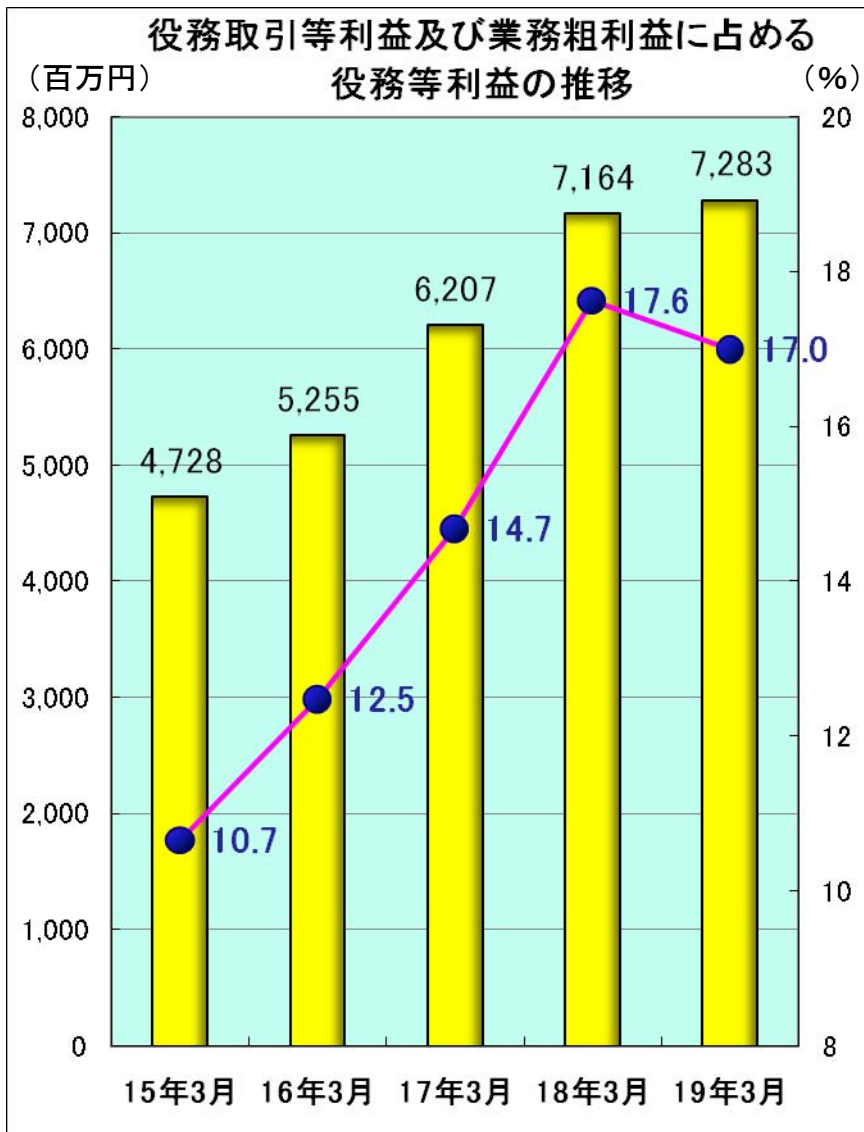
6. 利回り・利鞘の状況

貸出金利回りは、低下基調が続いたが、平成19年3月末下げ止まり。有価証券利回りは、平成16年3月末を底に上昇傾向。預金等原価及び預金等利回りは、平成18年3月末まで低下。しかし、預金金利引き上げの影響により、平成19年3月末より上昇。総資金利鞘は、平成17年3月末を底に拡大している。



7. 役務取引等利益の状況

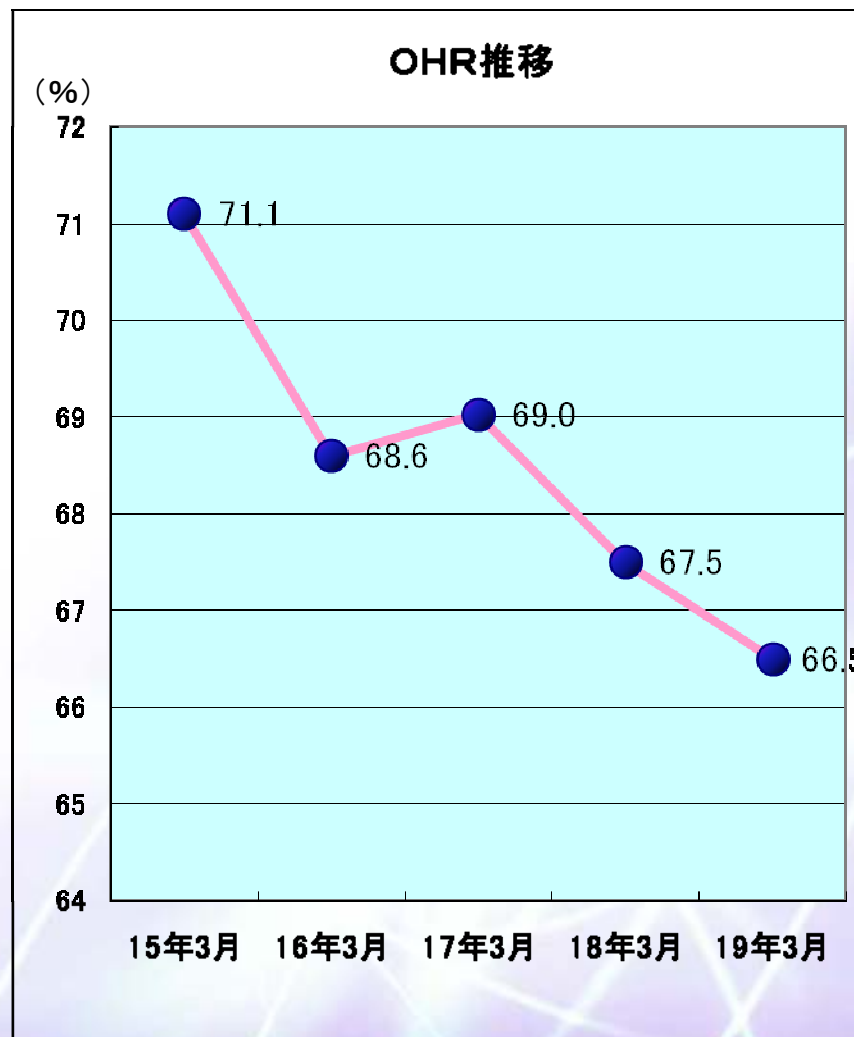
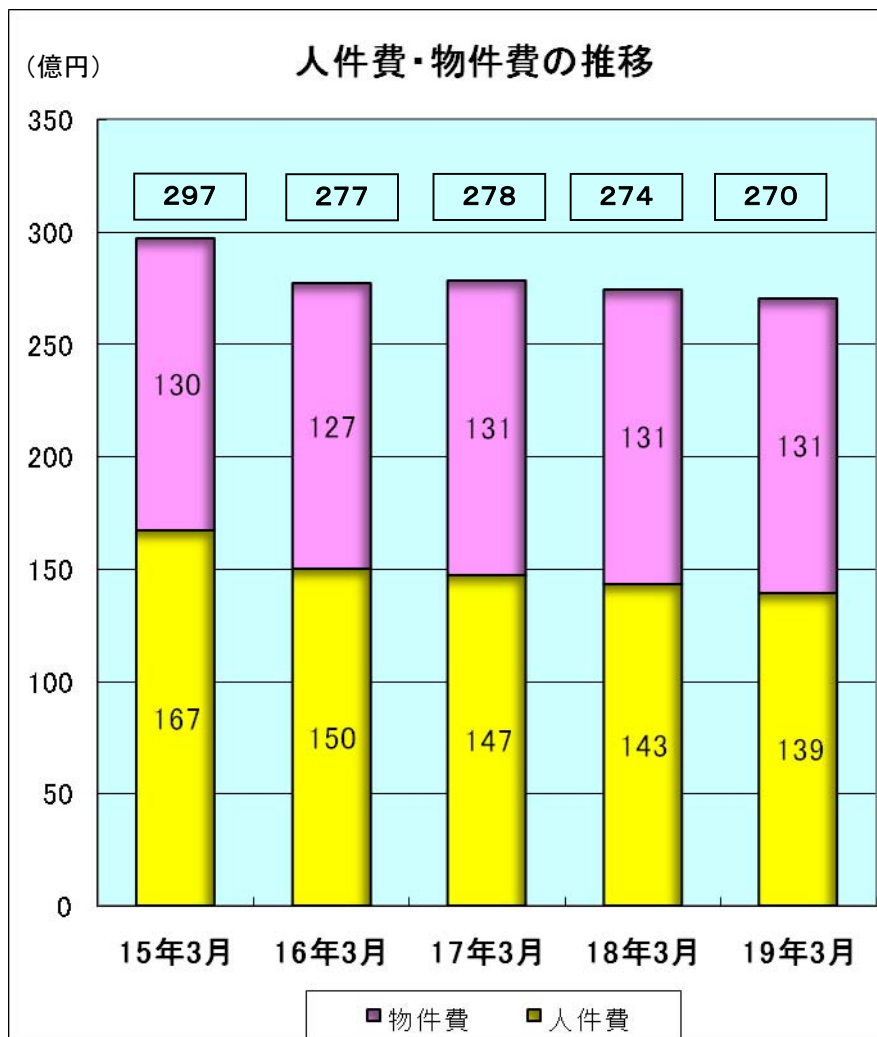
役務取引等の利益は、順調に増加し、業務粗利益に占める割合も増加基調で推移。



8. 経費の状況

人件費は、每期着実に減少。物件費はシステム投資を積極的に実施。

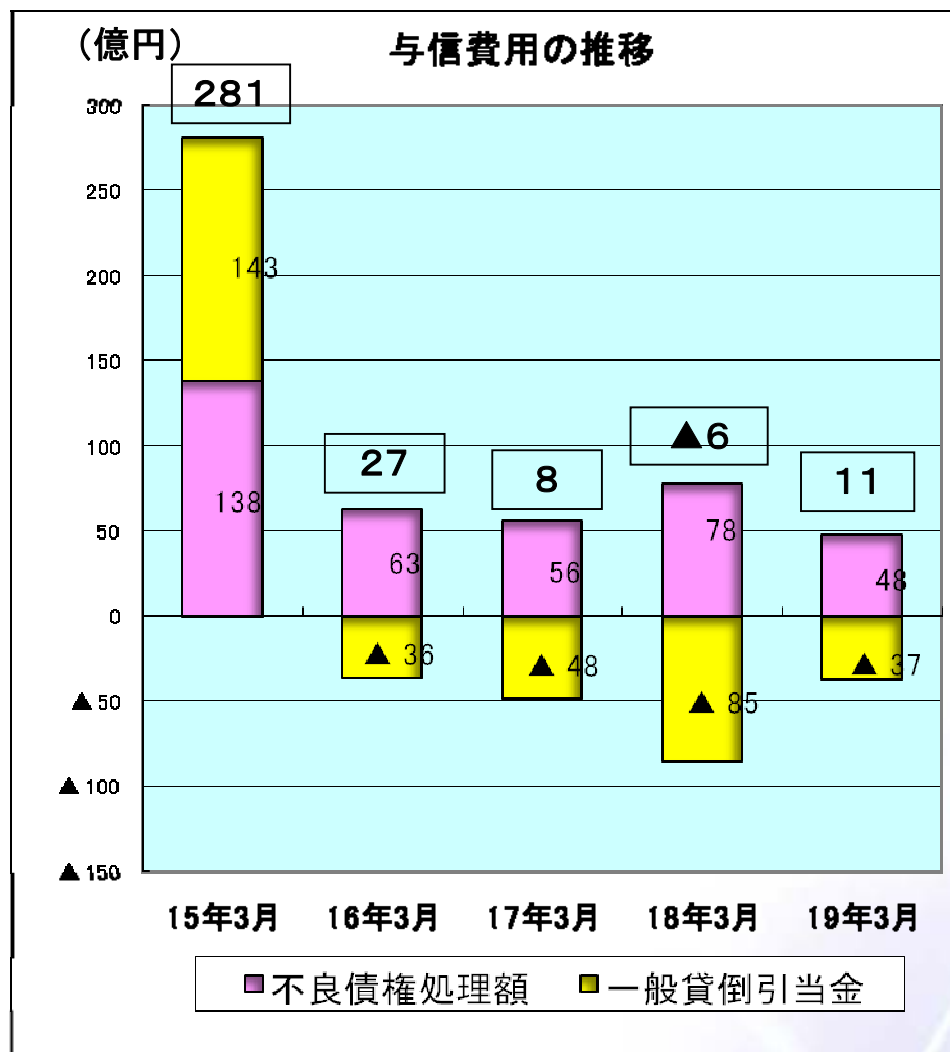
17年3月期のOHRは、経費の伸びが業務粗利益の伸びを上回り若干増加したが、減少基調。



9. 与信費用の状況

平成15年3月期に予防的な引当処理を実施したことにより、平成16年3月期以降の与信費用は低水準で推移。

(単位: %、億円)



<与信費用率推移表>

	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月
与信費用率	1.80	0.17	0.05	▲ 0.04	0.07
与信費用	281	27	8	▲ 6	11
貸出金平残	15,590	15,588	15,502	15,353	15,856

<不良債権処理内訳推移一覧表>

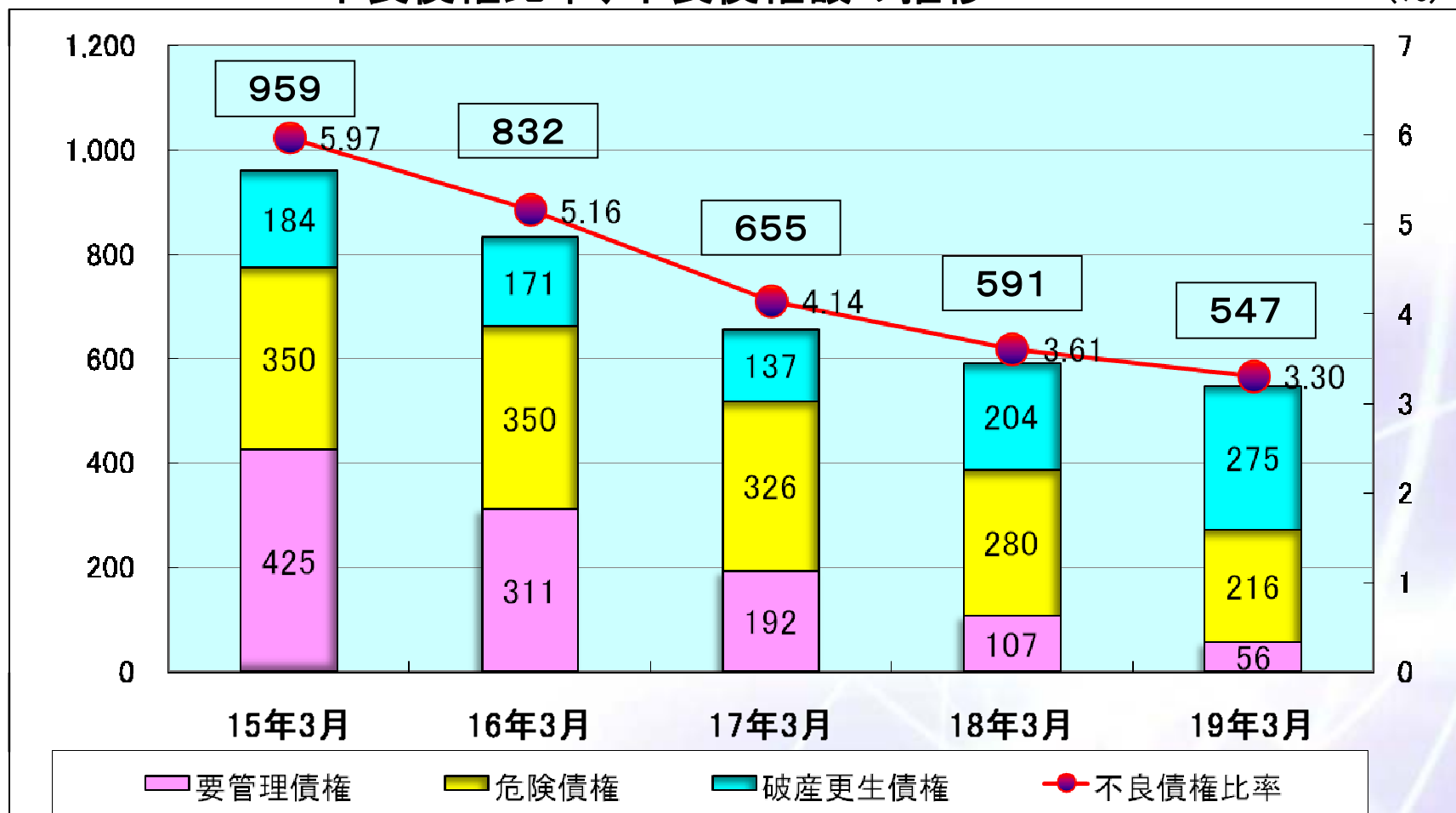
	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月
貸出金償却	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入	132	61	55	78	48
延滞債権等売却損	6	2	1	0	0
合計	138	63	56	78	48

注) 与信費用率=(一般貸倒引当金額+不良債権処理額)÷貸出金平均残高、不良債権処理額=貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+延滞債権等売却損

10.不良債権の状況(金融再生法基準)

不良債権比率は、15年3月の5.97%をピークとし每期着実に減少している。

(億円) 不良債権比率、不良債権額の推移 (%)



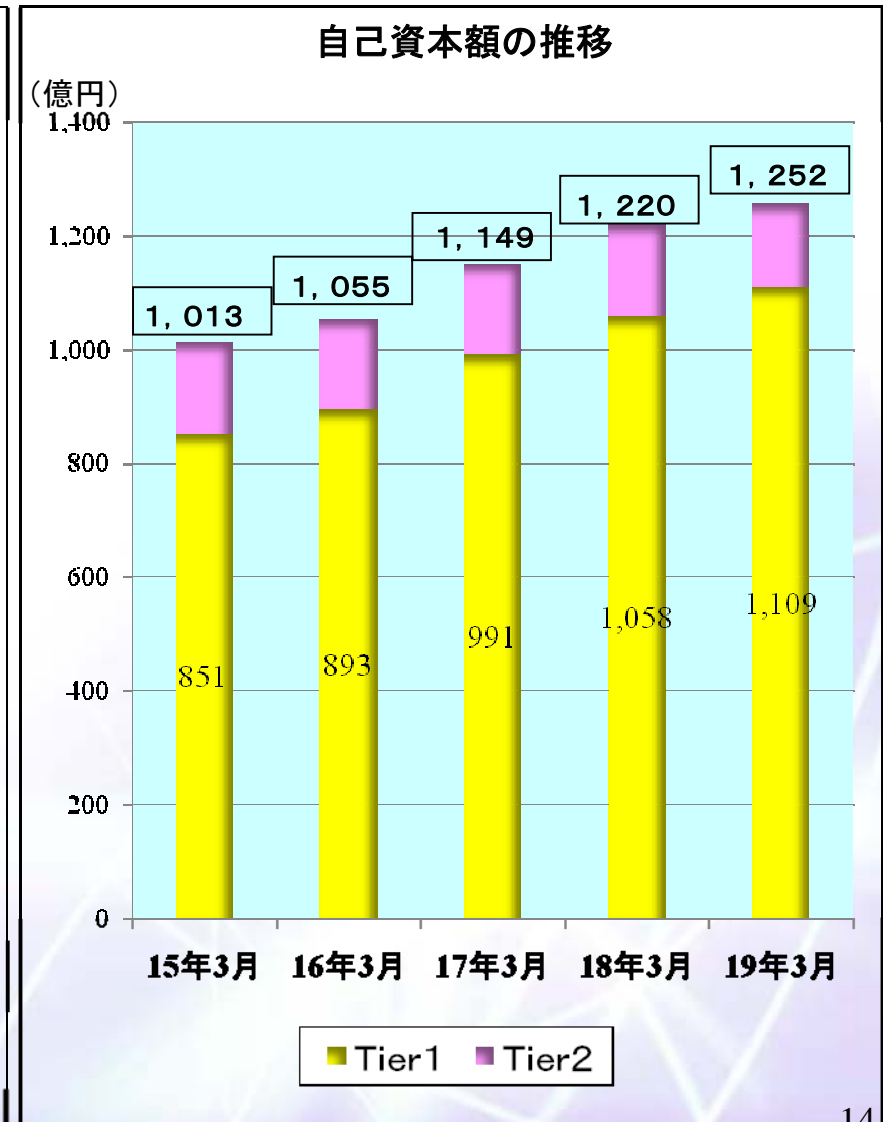
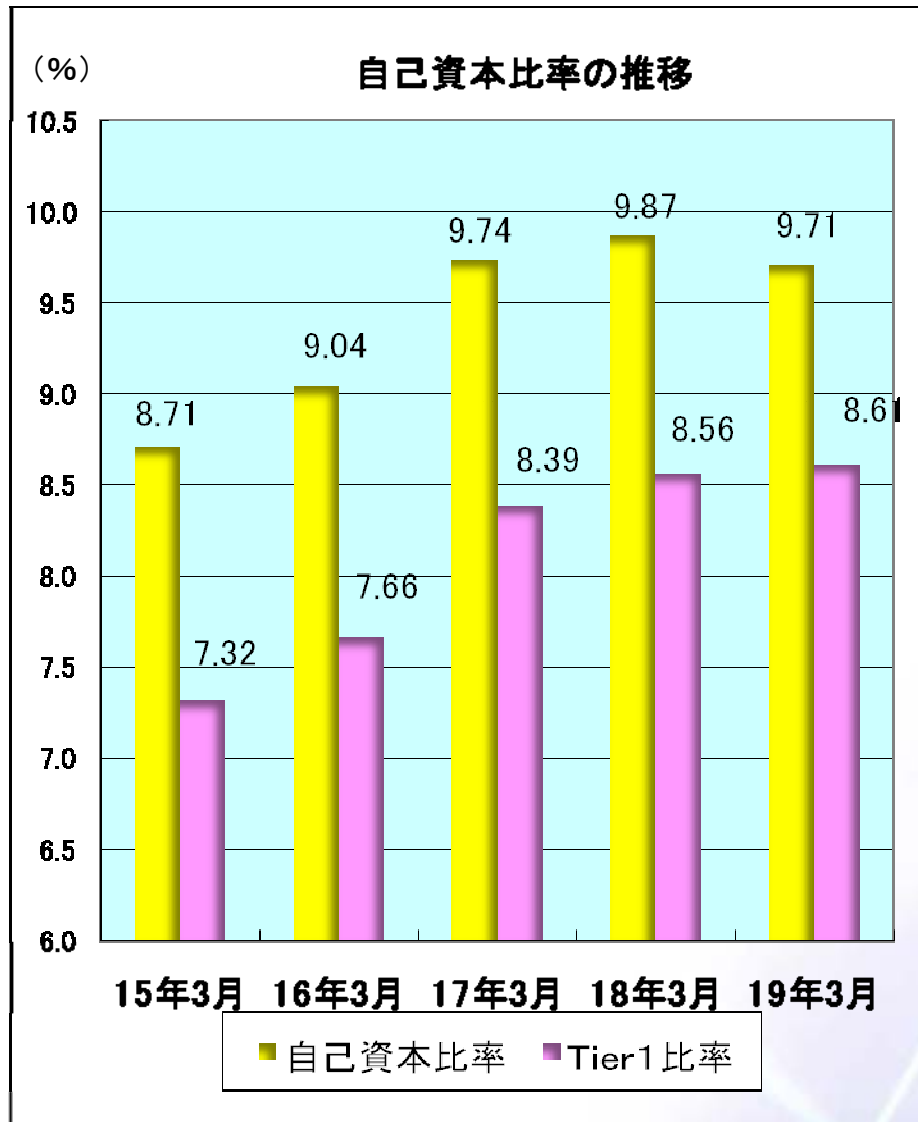
注1) 不良債権総額=破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権

注2) 不良債権比率=総与信に占める不良債権総額の割合

注3) 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸付有価証券+仮払金+未収利息

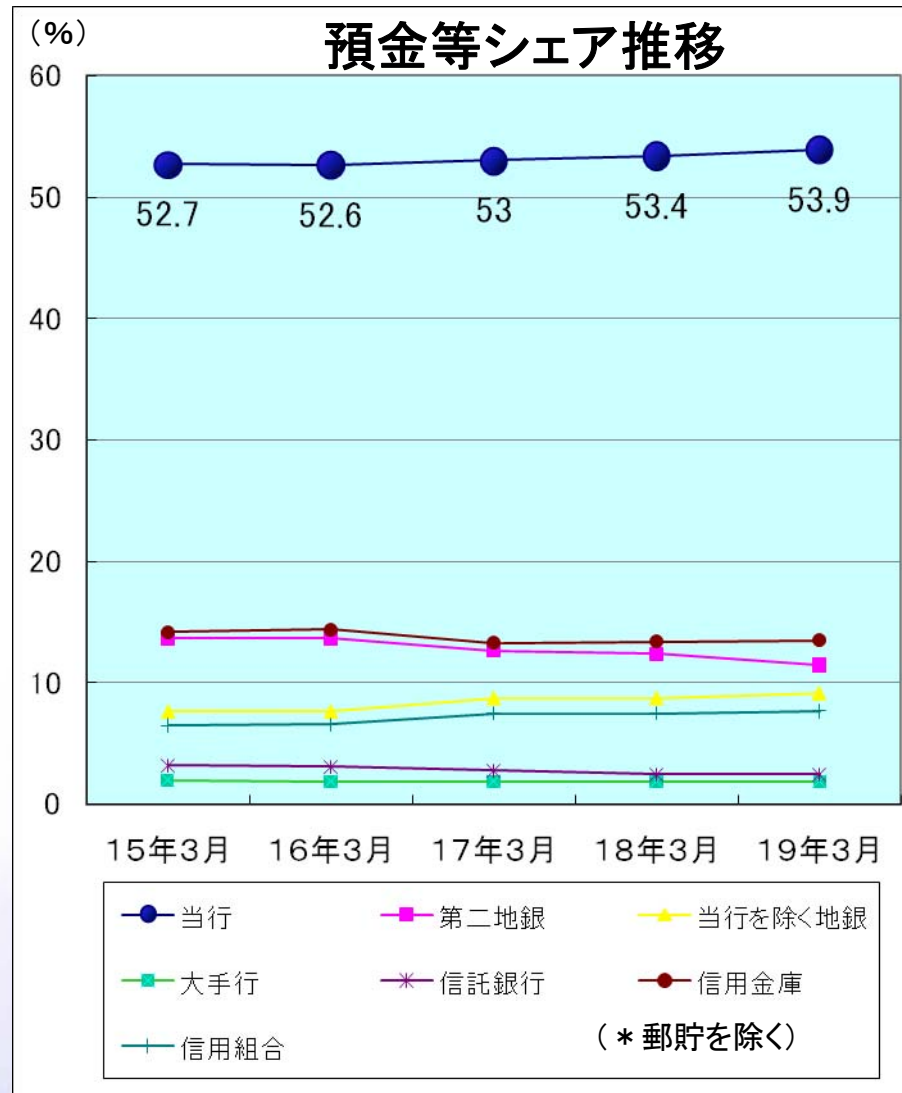
11.自己資本の状況

自己資本比率は、平成19年3月に0.16%低下したが、自己資本額は順調に増加。



12. 大分県内預貸金シェア

県内の貸出金・預金等シェアは、トップ。



13. 今期(20年3月期)の業績予想

(単位:億円)

	19年3月期	20年3月期 (予想)	増減
コア業務粗利益	429	435	6
業務粗利益	427	433	6
資金利益	374	372	▲2
役務等利益	72	77	5
その他業務利益	▲19	▲16	3
(うち国債等債券損益)	▲2	▲2	0
経費	285	291	6
コア業務純益	143	144	1
一般貸倒引当金繰入額①	▲37	—	37
業務純益	179	142	▲37
臨時収支	▲47	▲38	9
不良債権処理費用②	48	35	▲13
株式等関係損益	▲1	▲1	0
その他臨時収支	2	▲2	▲4
(信用コスト①+②)	11	35	24
経常利益	131	103	▲28
特別損益	▲7	▲2	5
税引前当期純利益	124	101	▲23
当期純利益	71	62	▲9

コア業務粗利益:前年度比6億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比6億円

資金利益のマイナス2億円を役務利益並びにその他業務利益によりカバーし6億円増加。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 +41 預金等利息 ▲41
有価証券利息 ▲2

<主なその他業務利益の増減要因>

外為売買損益+3

コア業務純益:前年度比+1億円

経費の増加6億円によりコア業務純益は1億円増加

業務純益:前年度比+37億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入①

信用コスト:前年度比+24億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

<主な信用コストの増減要因>

一般貸倒引当金繰入額+37 不良債権処理費用▲13

当期純利益:前年度比▲9億円

信用コストが増加し、当期純利益は減少の見込み。

14. 業績予想の前提

1. 平残予想

(百万円)

	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金平残	15,987	16,057	16,022
有価証券平残	7,397	7,442	7,420
預金等平残	23,509	23,075	23,291

2. 運用利回り

(%)

	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金利回り	2.08	2.23	2.16
有価証券利回り	1.61	1.60	1.61

3. 調達利回り

(%)

	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
預金等利回り	0.24	0.31	0.28

4. 利鞘

(%)

	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
預貸金利鞘	0.58	0.69	0.63
総資金利鞘	0.25	0.32	0.30

5. 条件

- (1) 日銀の政策金利は、参議院選後の8月に0.25%引き上げ。
- (2) 預金等利息は、9月1日から、定期預金は0.15%、普通預金は0.1%引き上げ。(過去の金利上昇時の実績より)
- (3) 短プラについては、9月1日から基準を0.25%引き上げ。
- (4) ただし、短プラ引き上げに係る要交渉先のスライド率は、前回短プラ引き上げ時の実績を使用している。

Ⅲ.第6次中期経営計画の進捗状況

1 中長期的に目指す姿

2 第6次中期経営計画の「目指す姿」

3 第6次中期経営計画の狙い

4 経営目標指標の状況

5 第6次中期経営計画の基本方針



1. 中長期的に「目指す姿」

5年後

**数多い銀行の中で、唯一、お客様が潜在的に望んでいるものにも気付き
お応えできる銀行**

「お客様の満足」を追求する精神が行員一人一人に根ざし、「お客様」を起点とした営業の仕組み、
内部管理の仕組みが構築され、それがお客様からも認められている。

数多い銀行の中で、唯一、お客様が潜在的に望んでいるものにも気付きお応えできる銀行となり、
それによってお客様からの絶対的な支持と、高い収益性・健全性を兼ね備えた銀行を目指す。

2年後

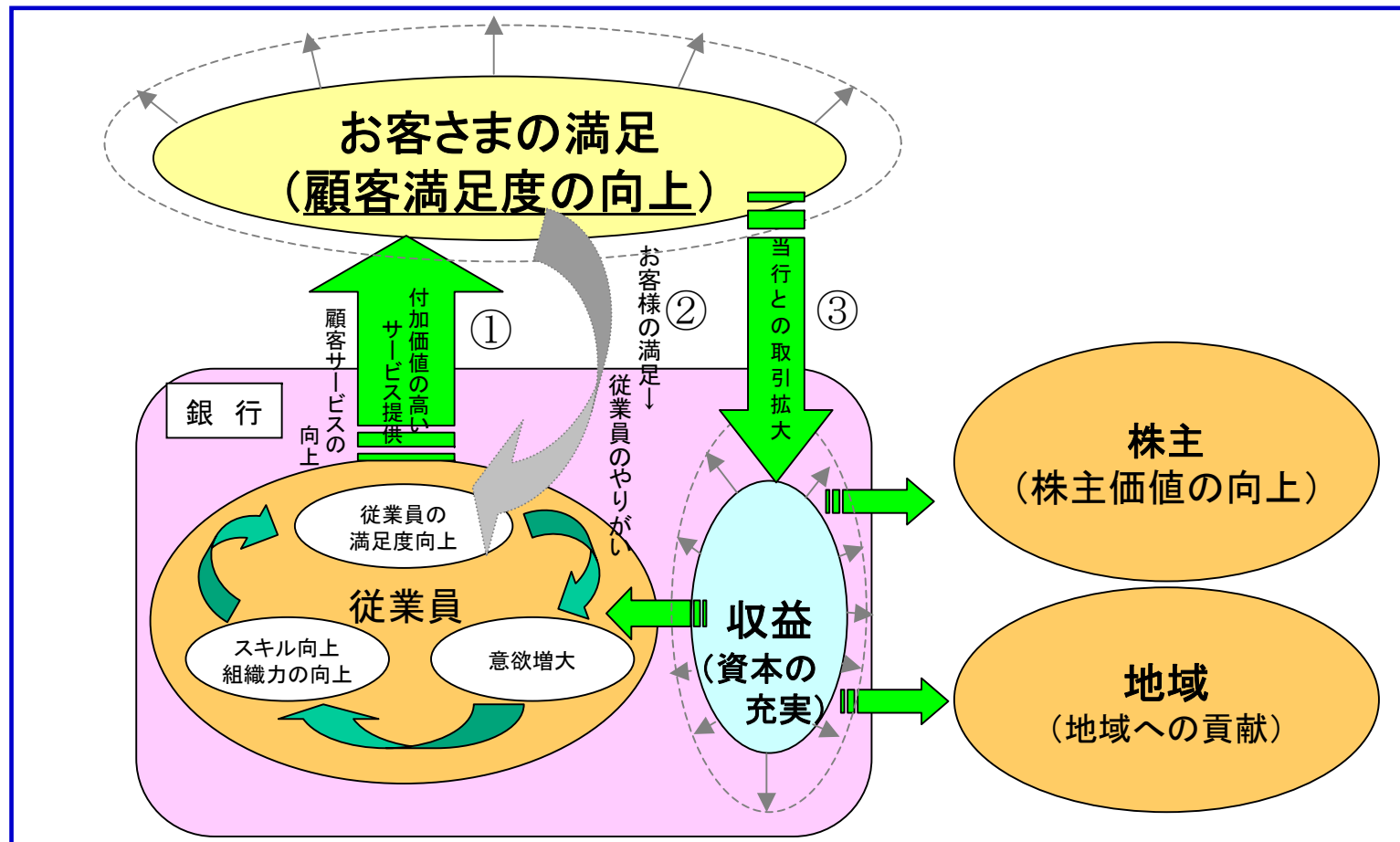
**お客様の満足を追求し、
共に発展する収益力の高い銀行**

現在進めている営業改革と業務改革を確実に定着させ、お客様から
揺るぎない信頼を得るとともに、強固な営業体制と内部管理体制を構築する。

2. 第6次中期経営計画の「目指す姿」

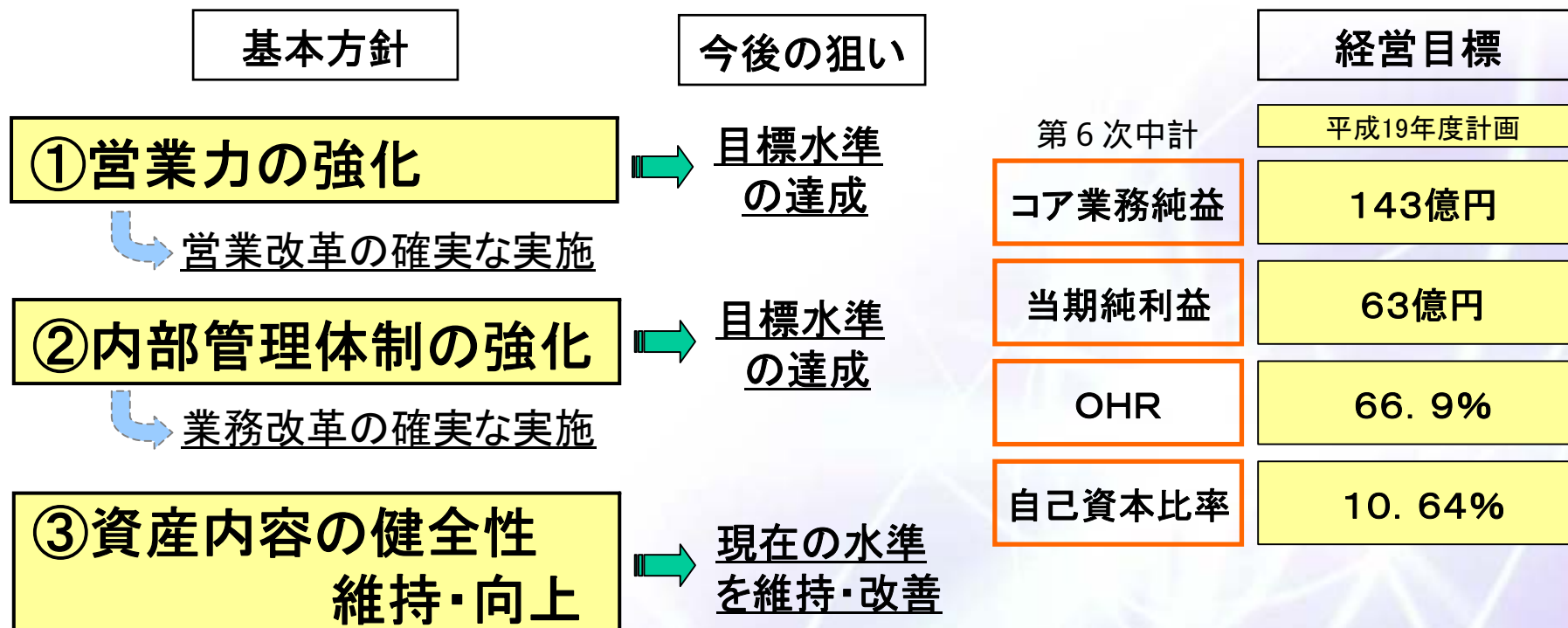
目指す姿: お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行

- ・付加価値の高いサービスを提供することで、お客様にご満足頂くと同時に当行との取引を継続・拡大していただき、それを収益に寄与させる。
- ・お客様や従業員、株主、地域から支持される好循環サイクルを構築し「収益力の高い銀行」を目指す。



3. 第6次中期経営計画の狙い

テーマ	明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革&業務改革～
期間	2年間：平成18年4月1日～平成20年3月31日
目指す姿	お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行



4. 経営目標指標の状況

第6次中期経営計画では収益性指標として「コア業務純益」「当期純利益」、効率性指標として「OHR」、安全性の指標として「自己資本比率」の4項目を経営目標(19年度)の指標とし、その達成を目指す。

【コア業務純益】～収益性

平成19年3月期		評価	平成20年3月期
計画	実績		計画
137億円	143億円	○	143億円

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入
- 債券5勘定戻

【当期純利益】～収益性

平成19年3月期		評価	平成20年3月期
計画	実績		計画
69億円	71億円	○	63億円

【OHR:オーバーヘッドレシオ】～効率性

平成19年3月期		評価	平成20年3月期
計画	実績		計画
67.8%	66.5%	○	66.9%

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

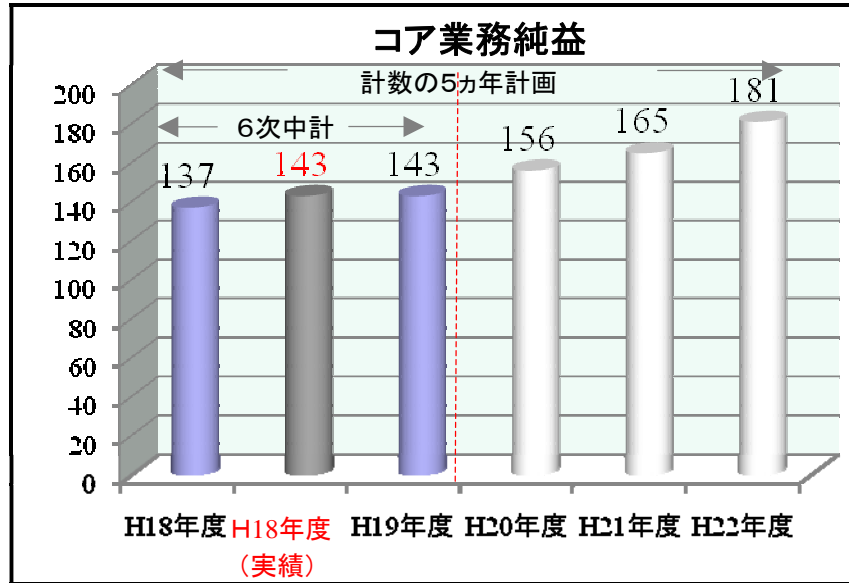
【自己資本比率】～安全性

平成19年3月期		評価	平成20年3月期
計画	実績		計画
10.26%	9.71%	×	10.64%

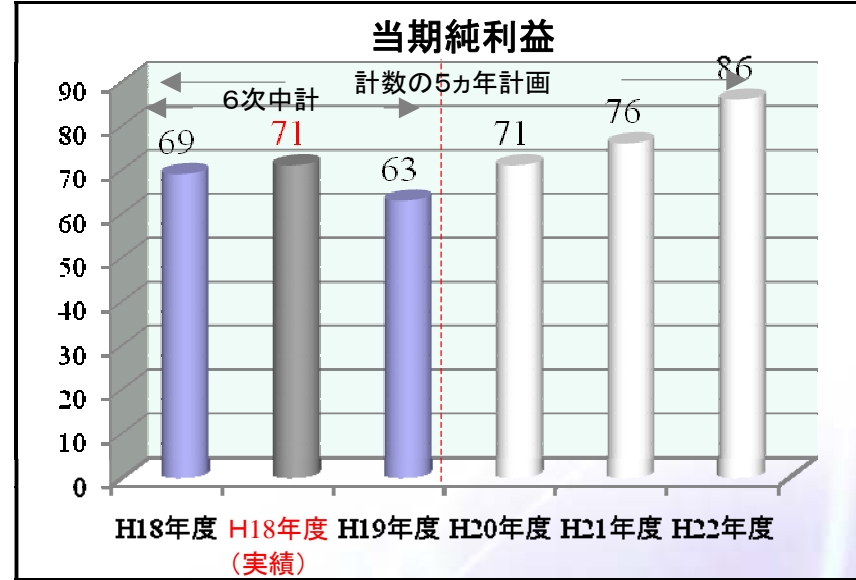
自己資本比率 = 自己資本額 ÷ リスクアセット

< 参考 > 経営目標指標の状況

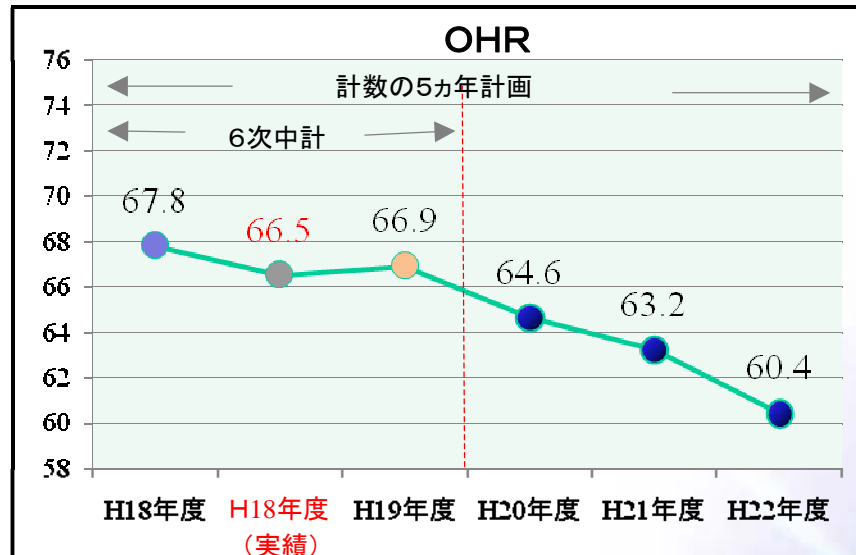
(単位:億円)



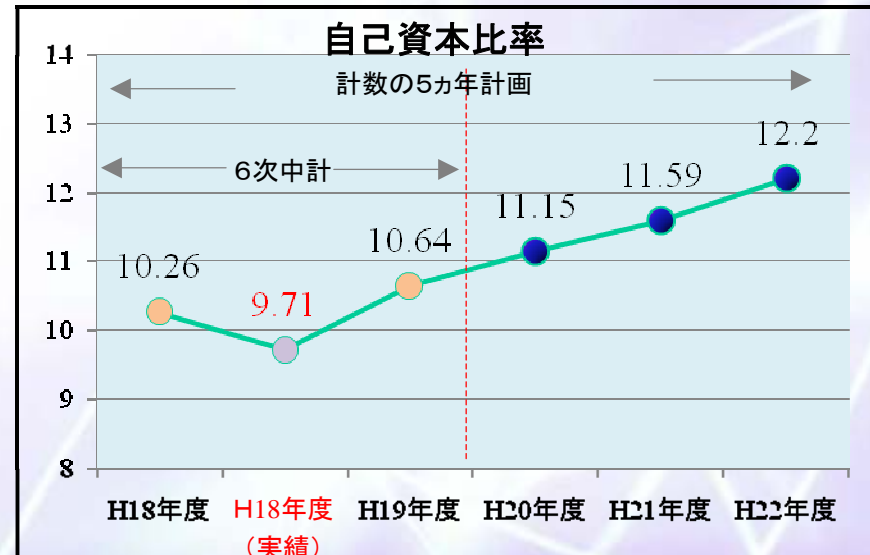
(単位:億円)



(単位:%)



(単位:%)

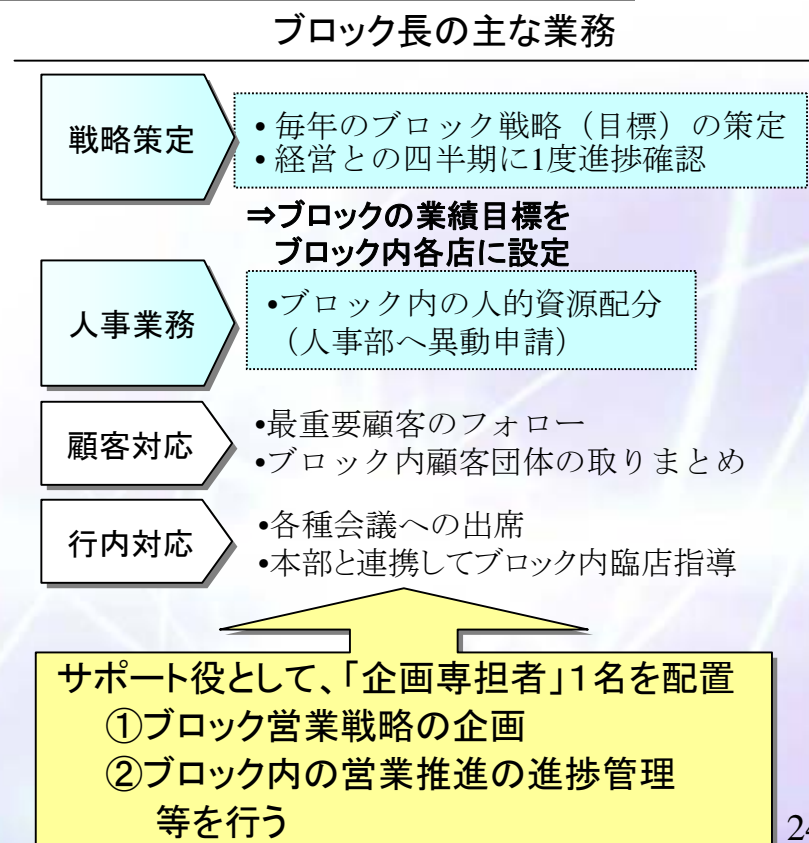
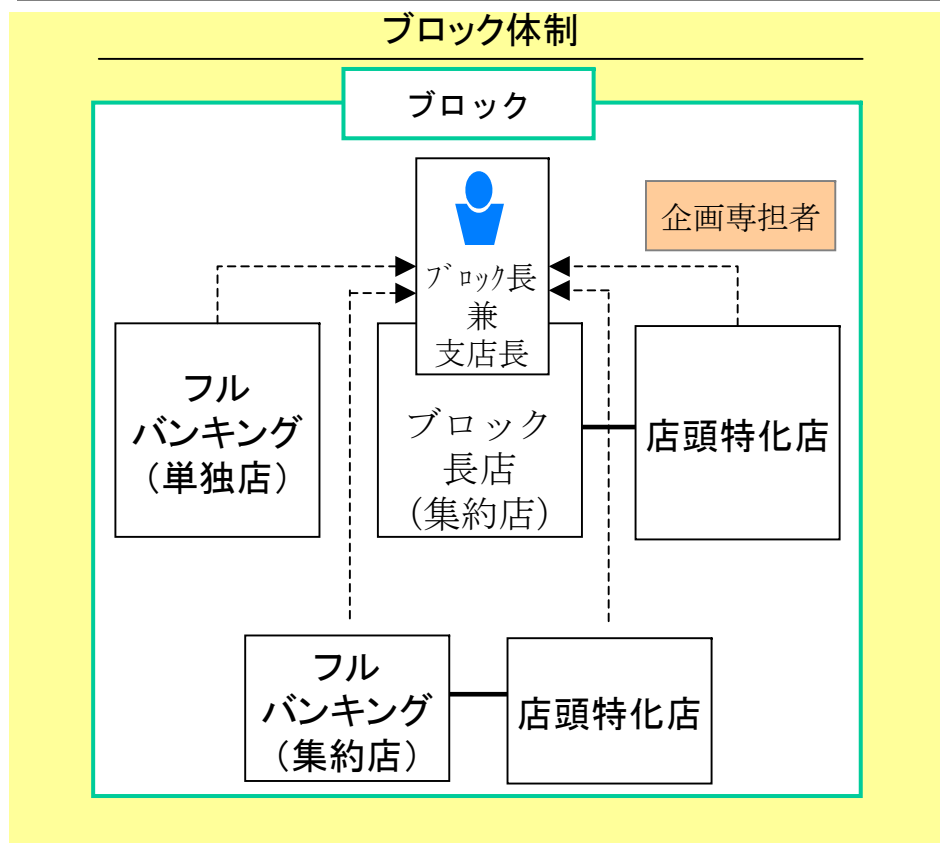


5. 第6次中期経営計画の基本方針

(1) 営業力の強化①新ブロック営業体制の充実

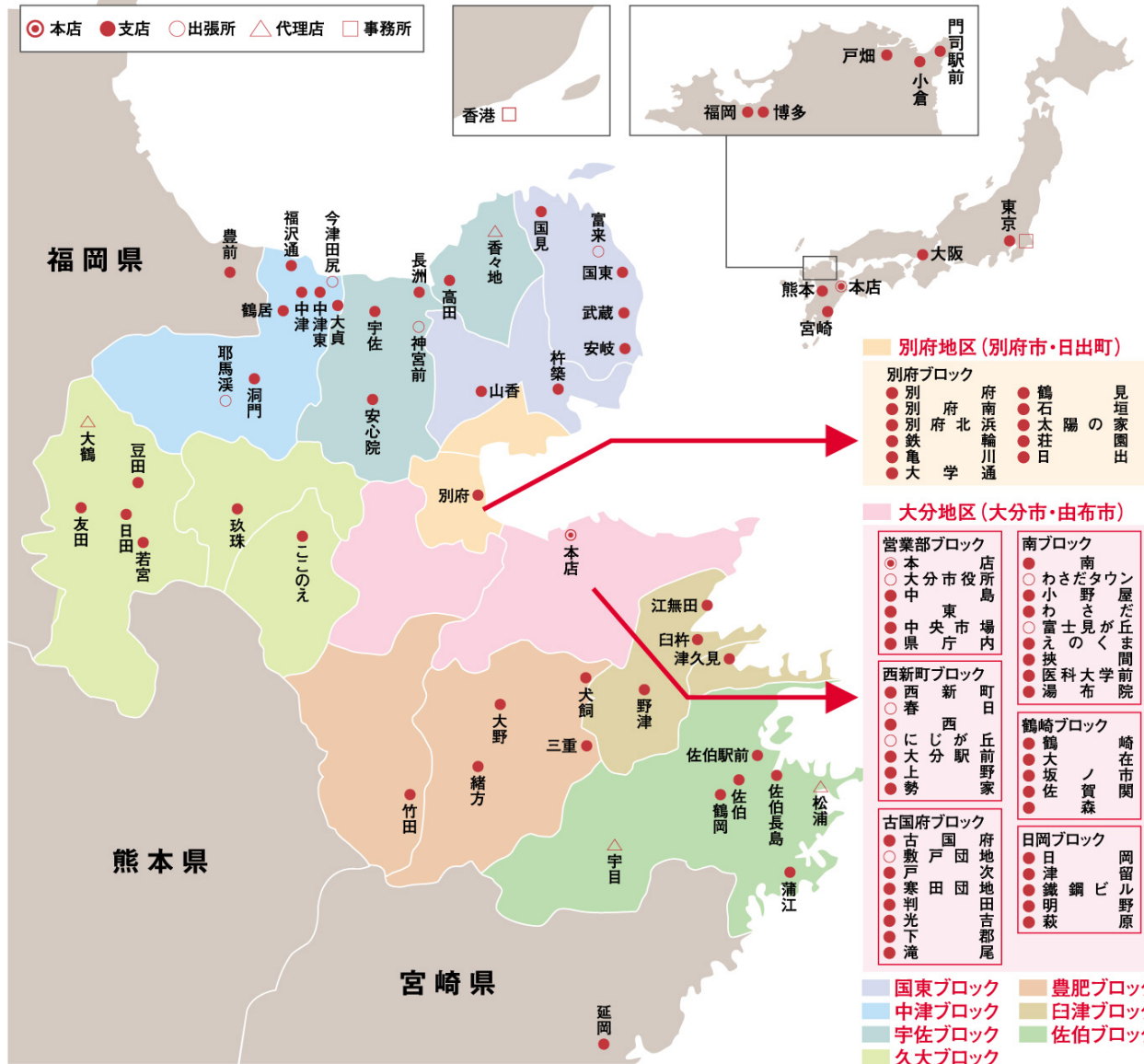
イ. ブロック営業体制: 営業店の機能を特化することにより、営業の高付加価値化・効率化を図る。

1. フルバンキング(集約店・単独店)と店頭特化店でブロックを構成
2. ブロック長の業務をサポートするため「企画専担者」を各ブロックに1名配置する。
3. ブロック長はこれまで同様支店長兼務とし、ブロックの収益責任を負う。(ブロック収益の最大化)



(1) 営業力の強化 ②新ブロック営業体制

(平成19年3月31日現在)

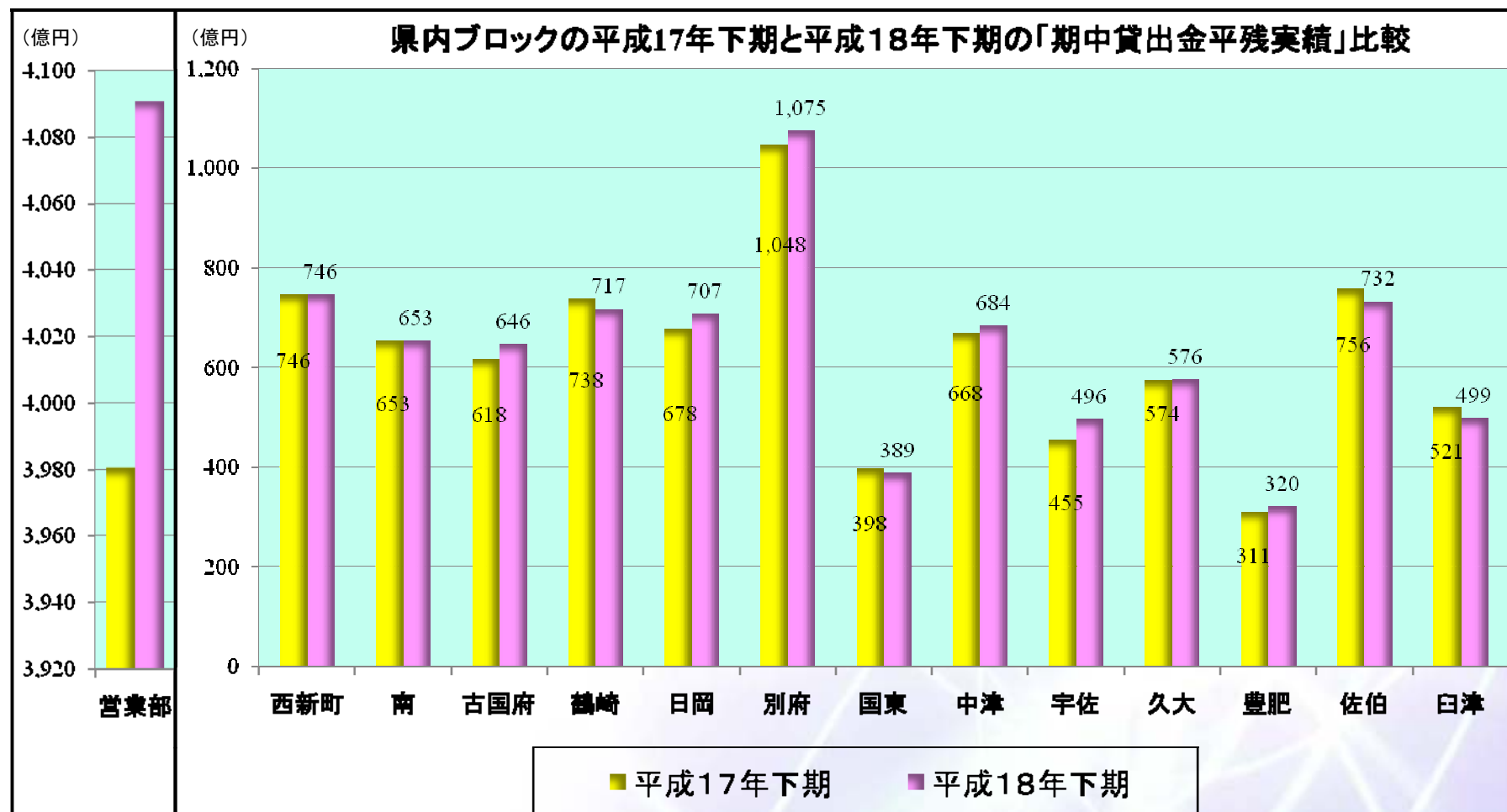


新ブロック営業体制
大分県内を14の
ブロックに区分

(ご参考) 店舗数
大分県内: 92カ店
福岡県内: 6カ店
その他県外: 5カ店
合計: 103カ店

(1) 営業力の強化 ③新ブロック営業体制

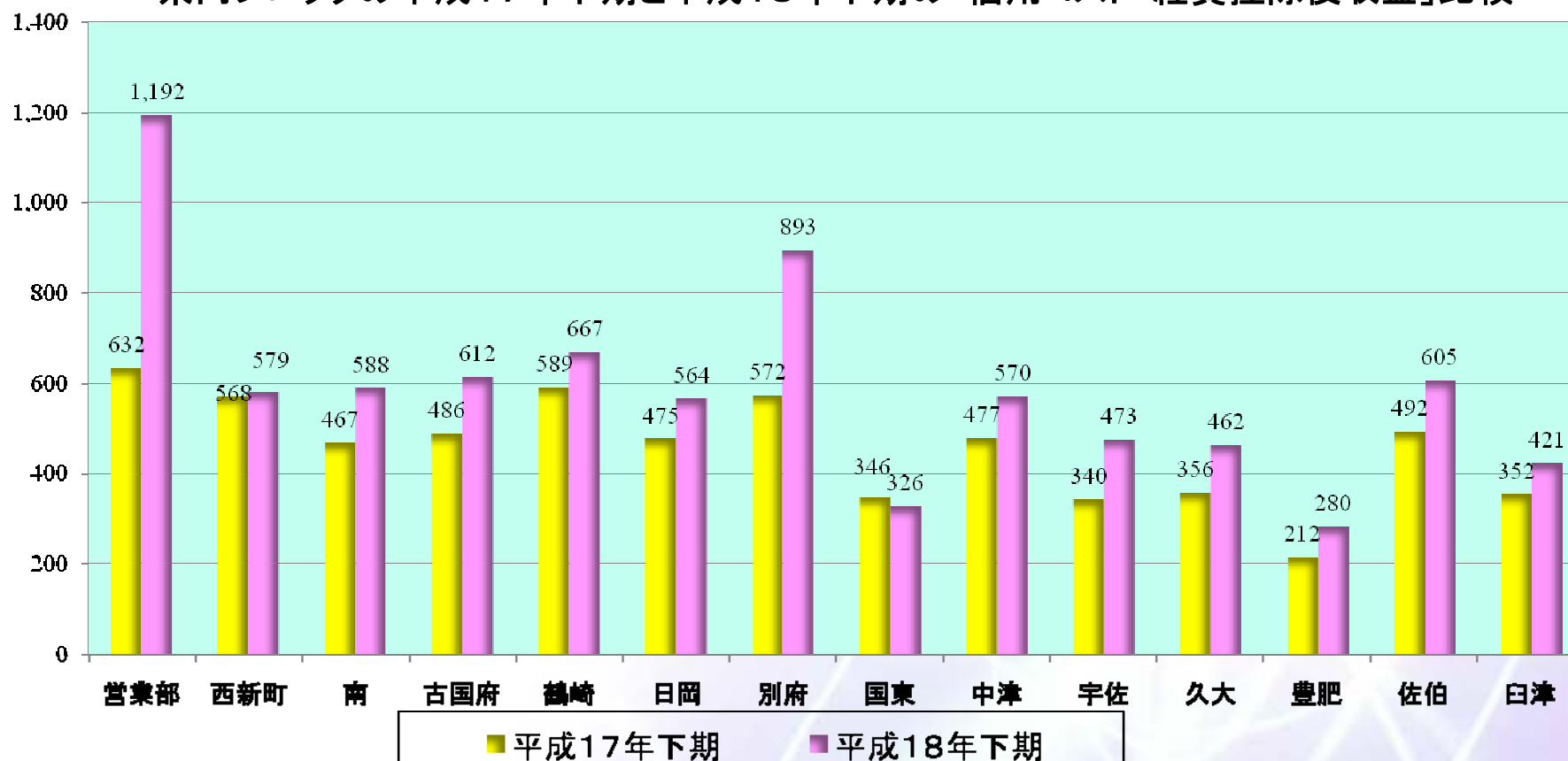
第6次中期経営計画において、平成18年10月より県内全域を新ブロック営業体制へと移行。その結果、県内14ブロック中10ブロックが「総貸出金期中平残」で前年同期を上回る実績を計上。



(1) 営業力の強化 ④ブロック収益の最大化

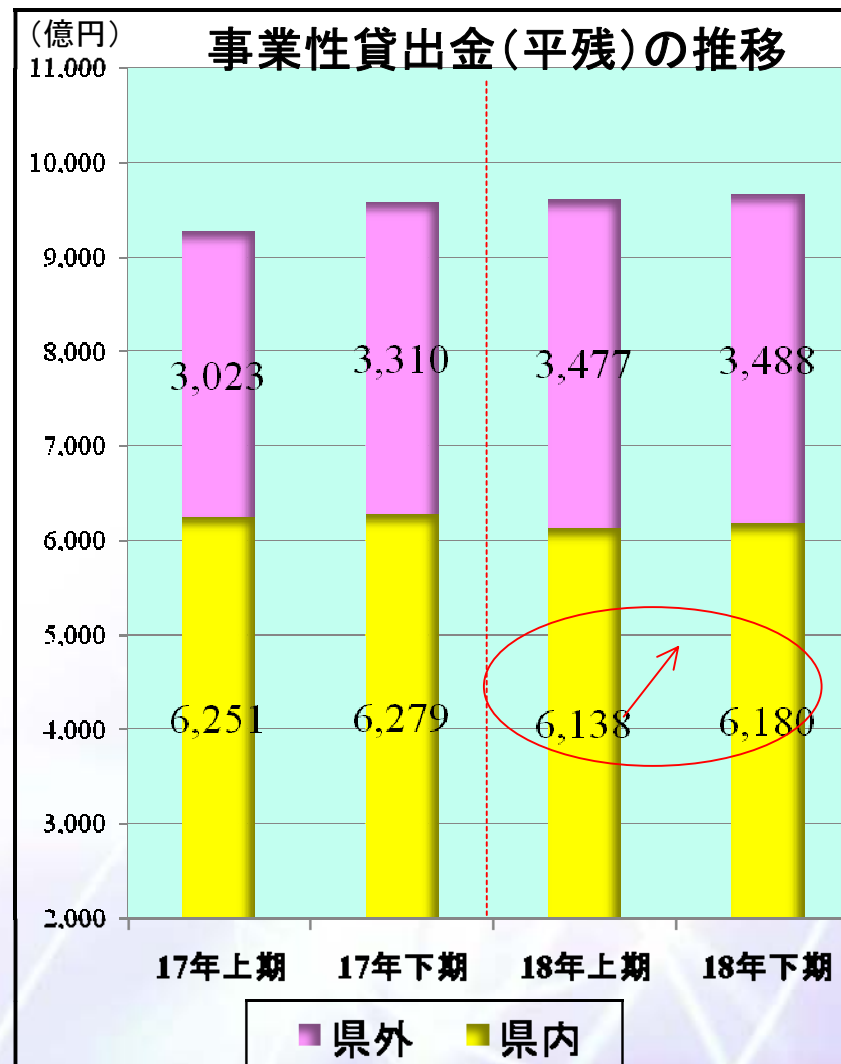
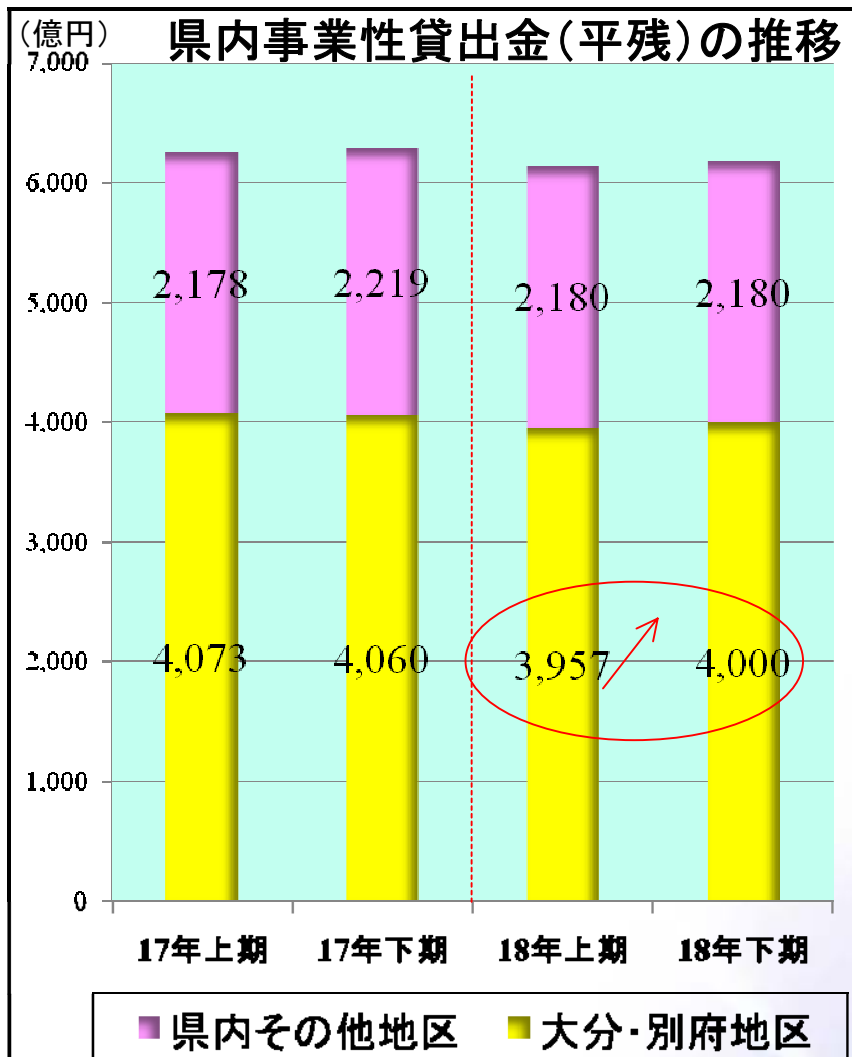
新ブロック営業体制の基、各ブロックともブロック収益の最大化を目指している。
その結果、県内で国東ブロックを除く全てのブロックが「信用コスト・経費控除後収益」で前年同期を上回る実績を計上。

(百万円) 県内ブロックの平成17年下期と平成18年下期の「信用コスト・経費控除後収益」比較



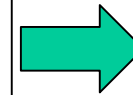
(1) 営業力の強化 ⑤事業性貸出金の増強

営業店の機能を特化する新ブロック営業体制を平成18年上期に大分・別府地区へ導入。平成18年下期には新ブロック営業体制を県内全地区へ拡大。県内事業性貸出金も平成18年下期より増加基調へ転換。



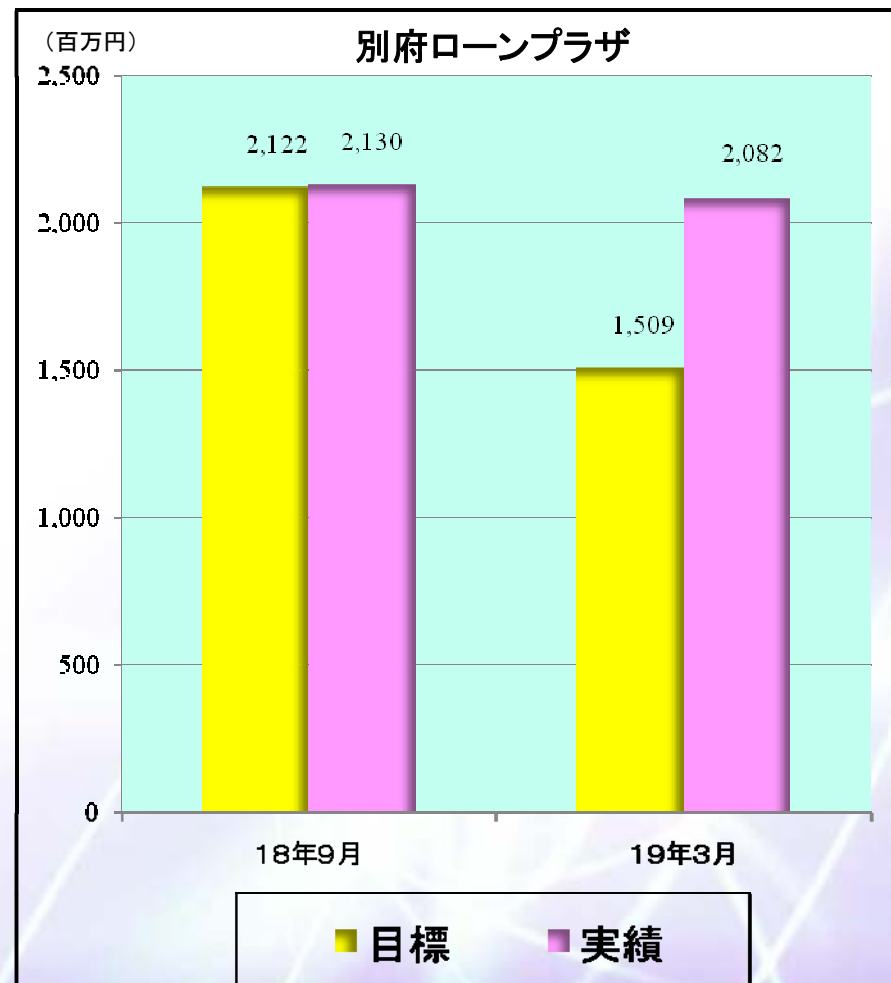
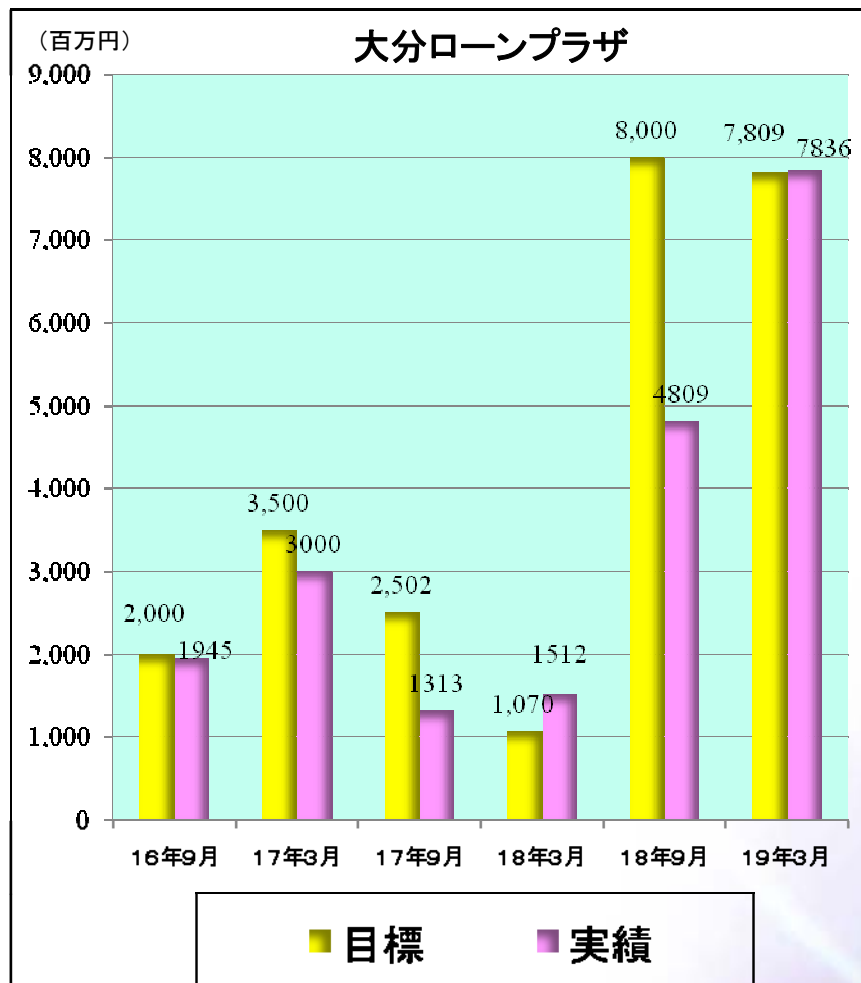
(1) 営業力の強化 ⑥個人ローンの増強

大分ローンプラザ⇒平成18年4月、人員を8名増員し15名体制へ。
別府ローンプラザ⇒平成18年4月、人員6名にて新設。



住宅業者対策強化

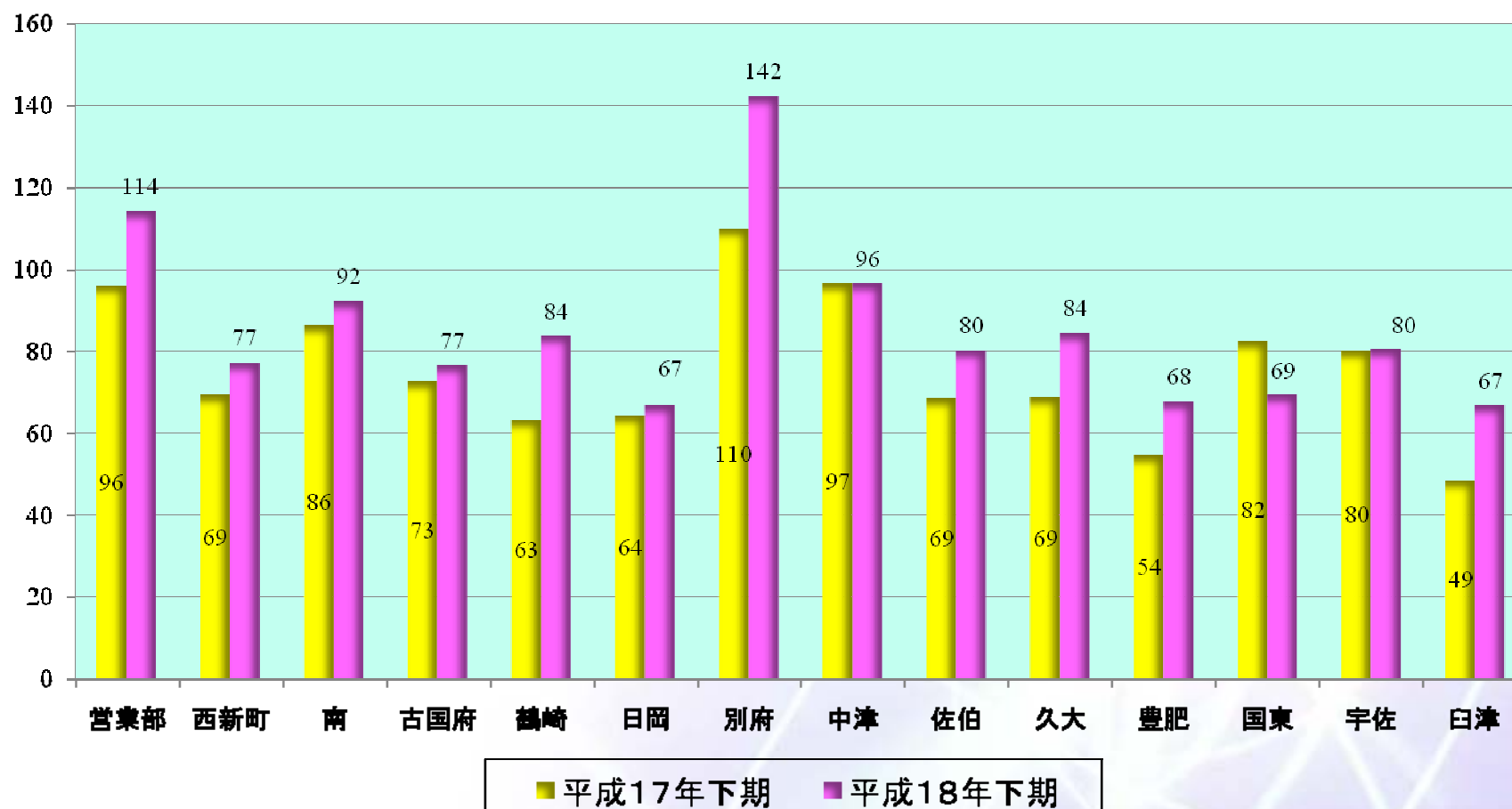
○各ローンプラザの個人ローン獲得実績



(1) 営業力の強化 ⑦ 預り資産営業力の強化

お客様への適正な募集の徹底及び行員の販売スキルの強化を図っている。
その結果、県内14ブロックのうち、中津ブロックと国東ブロックを除く、12ブロックが「預り資産販売手数料」の、前年同期を上回る実績を計上。

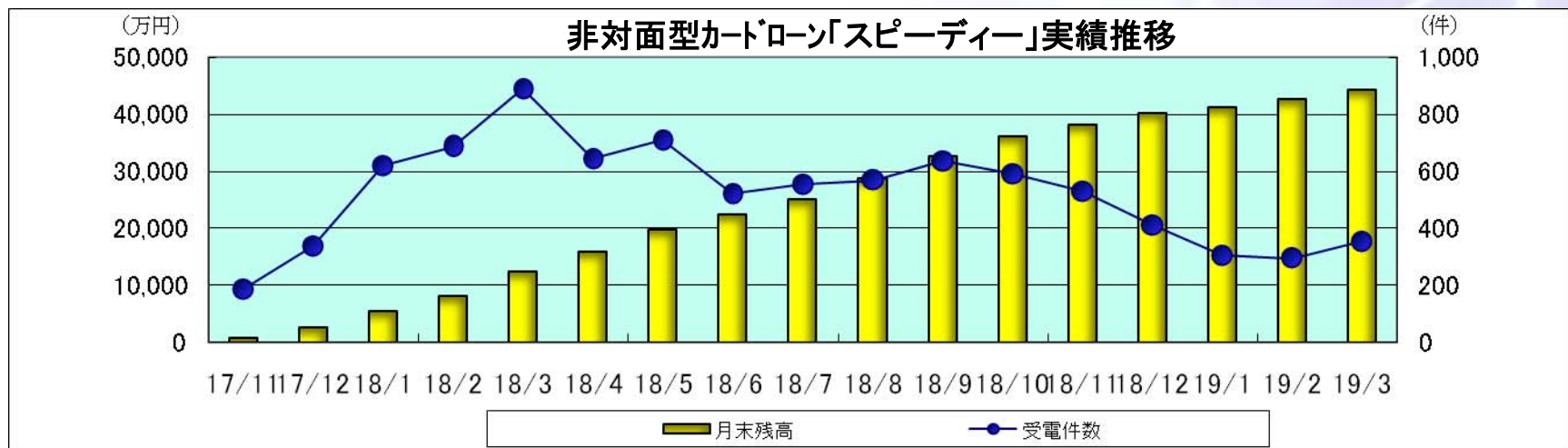
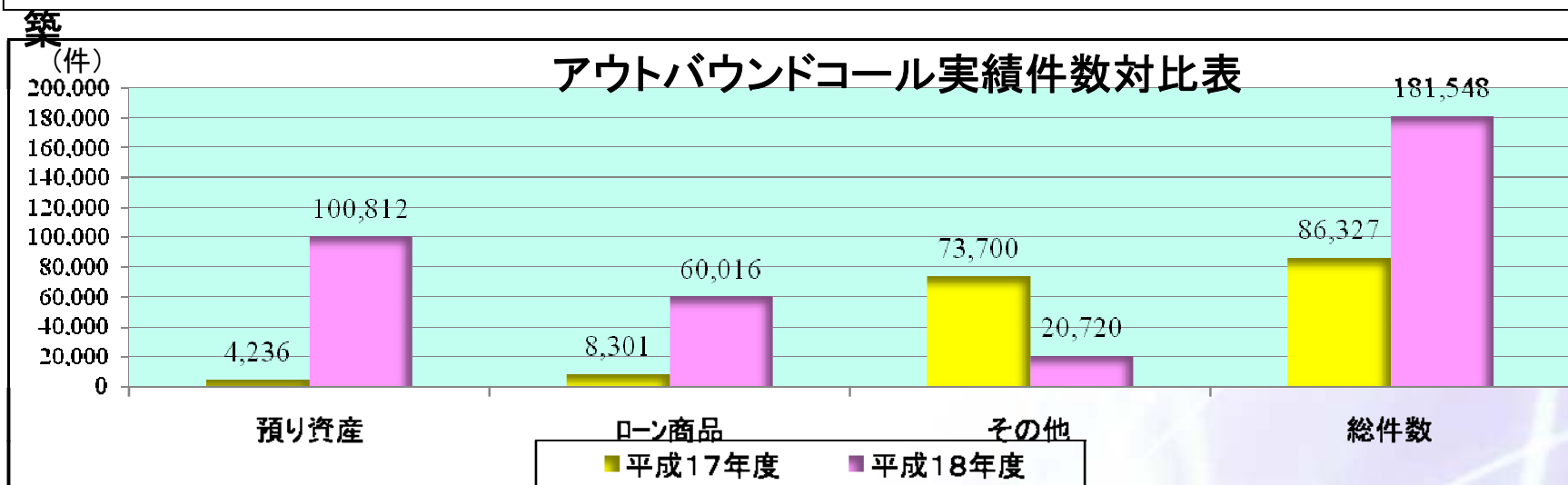
(百万円) 県内ブロックの平成17年下期と平成18年下期の「預り資産販売手数料実績」比較



(1) 営業力の強化 ⑧非対面チャネルの強化

○ダイレクトセンター

ダイレクトセンターからのアウトバウンドを営業推進に活用し、営業店との連携体制を構築



(1) 営業力の強化 ⑨ 非対面チャネルの強化

〇ビジネスローンセンターの開設

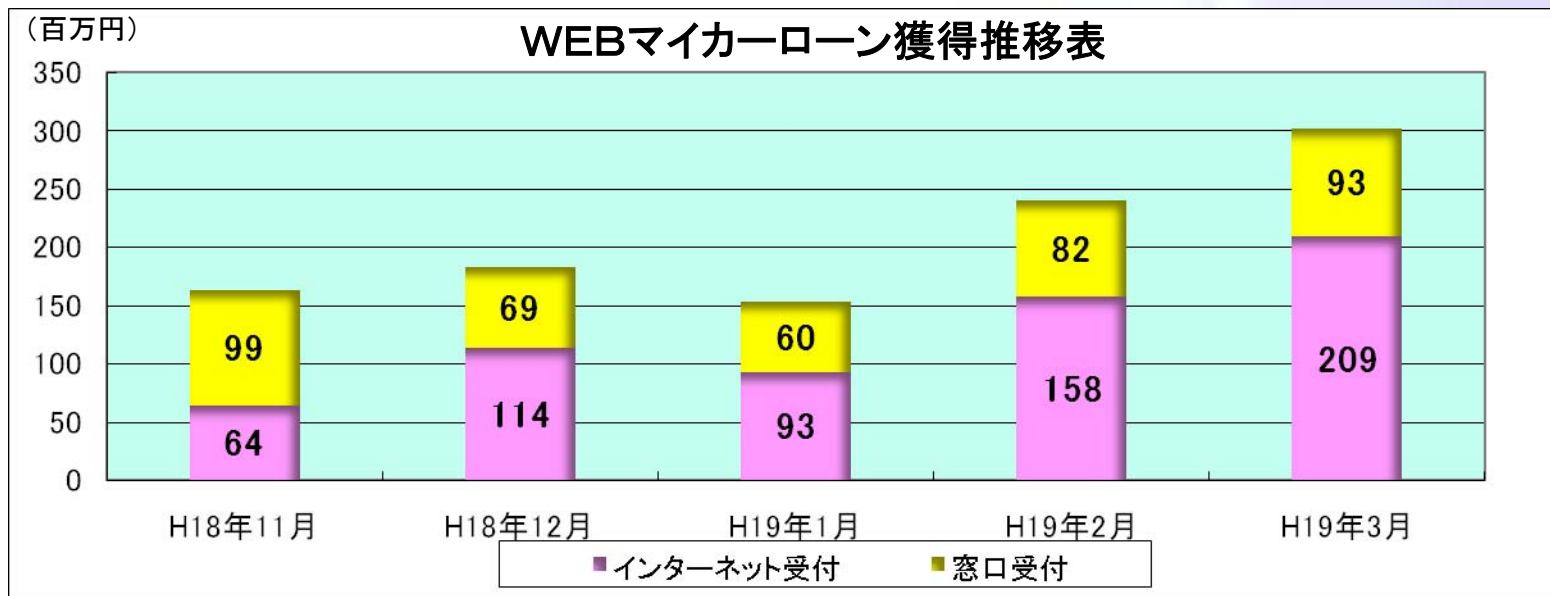
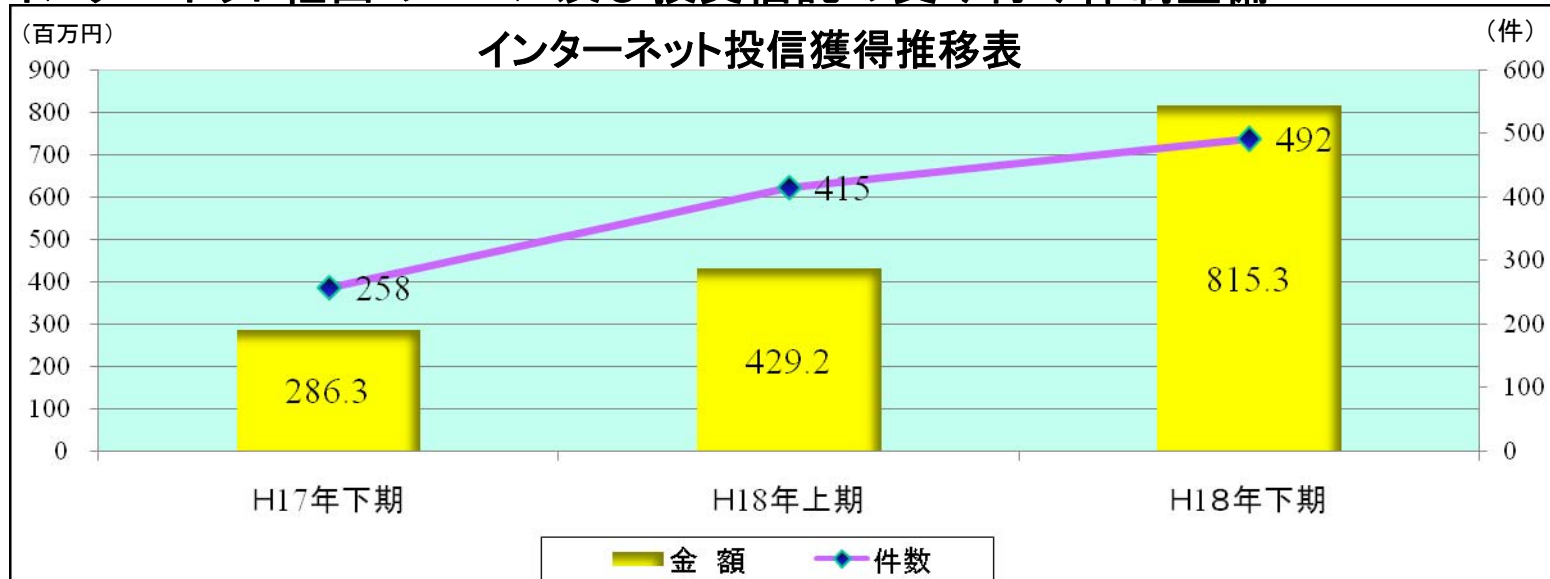
県内事業性貸出を増加させる目的で、平成19年3月28日大分市内に「ビジネスローンセンター」を開設。

行員4名が専担で、県内の中小企業者に事業性貸出のアウトバウンドコールを行い、融資の手続きを行う。



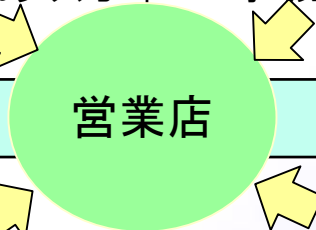
(1) 営業力の強化 ⑩非対面チャネルの強化

○インターネット経由のローン及び投資信託の受け付け体制整備



(2) 内部管理体制の強化①内部管理体制強化策

<本部リスク・コンプライアンス管理体制整備>	<本部からの牽制>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会組織の見直し 統合リスク管理委員会を設置 等 2. リスクの主管部署を見直し、機能を確定 リスク統括部・・・リスク管理・コンプライアンス 機能を独立 等 3. 管理対象リスクの再定義 システムリスク・・・サブシステム管理のあり方 を明確化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内部管理体制の見直し 旧経営監査部の監査チームを監査部に 統合、プロセス監査へシフト 等 2. 店内検査の見直し 自己チェックの強化 3. モニタリングの強化 事務改善の取組み状況チェック
<わかりやすさの向上>	<意欲・意識の向上>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務手順書の整備 2. 事務統括部内にヘルプデスクを設置 3. 通達発信ルールを制定 等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業績表彰制度の見直し 管理項目の比率増加 等 2. 個人評価の見直し 内部係の営推目標を削減 等 3. 人材育成の強化 基本的な事務レベルの向上 等



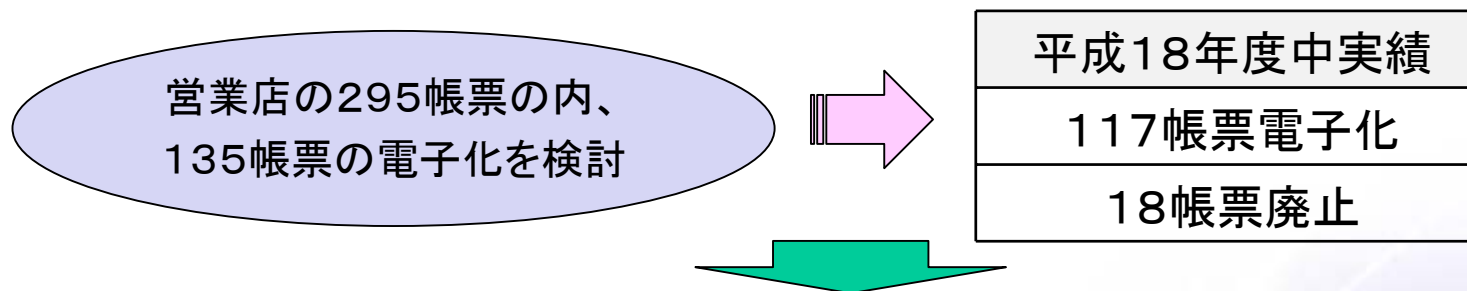
* 各施策とも平成18年3月より順次実施済。(一部は平成19年上期実施予定。)

(2) 内部管理体制の強化②業務効率化

業務改革プロジェクト(平成18年4月～平成19年3月)の目的

営業店事務の効率化を図り、顧客満足度の向上、内部管理体制の充実・強化を図る。

○還元資料の電子化



平成20年3月末迄に、営業店の還元している帳票全ての電子化を図る。

○ 申込書のワンライツ化・記入箇所削減

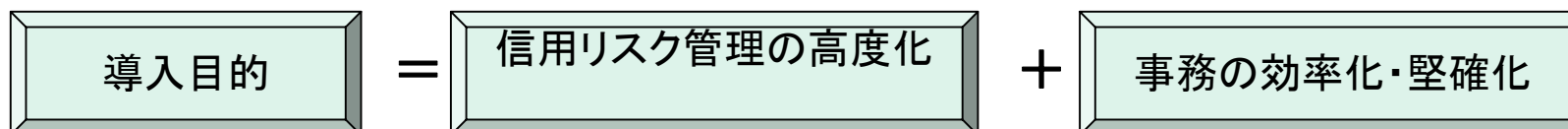
普通預金	： 新規伝票、印鑑票、同意書をワンライツ化
融資申込書	： 記入箇所削減 等

○ 帳票持ち込み先のFB化推進

紙ベースでの帳票を削減し、FB化することで事務の効率化を図る。

(3) 資産内容の健全性維持・向上

① 融資支援システム「Discover」の定着・活用



一部稼働 : 平成18年5月17日(水)

主な機能 : 顧客情報管理、進捗管理、企業審査、悪化事象報告
(主としてお客様の情報蓄積が必要な機能から一部稼働)



全面稼働 : 平成18年12月12日(火)

主な追加機能 : 案件審査機能、担保管理機能、債権管理機能、
自己査定・格付け機能
(個別案件の決裁が可能となる。)



各機能を十分活用し、企業の実態把握に努める。

IV. リスク・収益管理の状況

1

資本の活用状況

2

金利リスクの状況

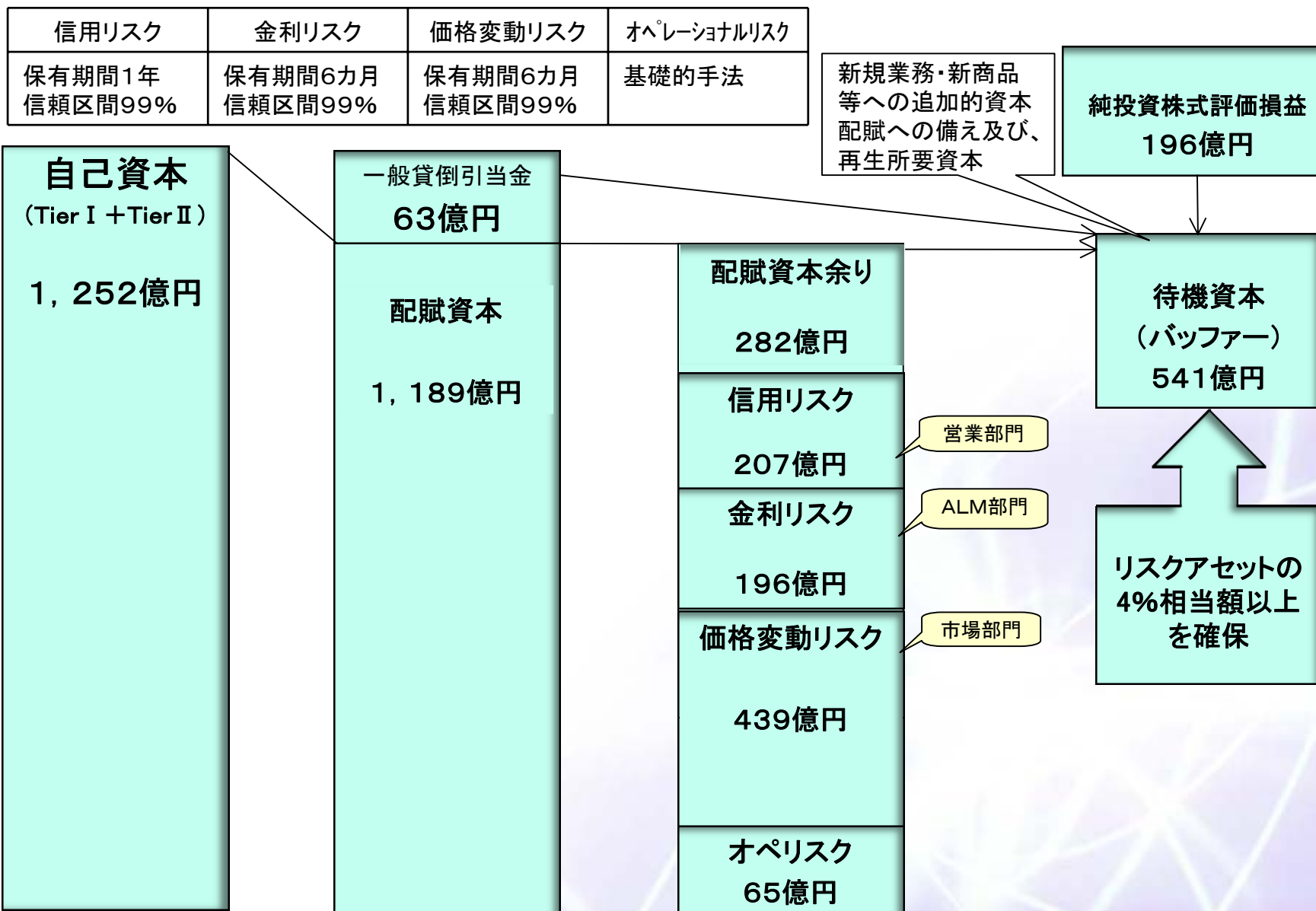
3

金利上昇時の資金利益シミュレーション

4

配当政策

1. 資本の活用状況(平成19年3月末)



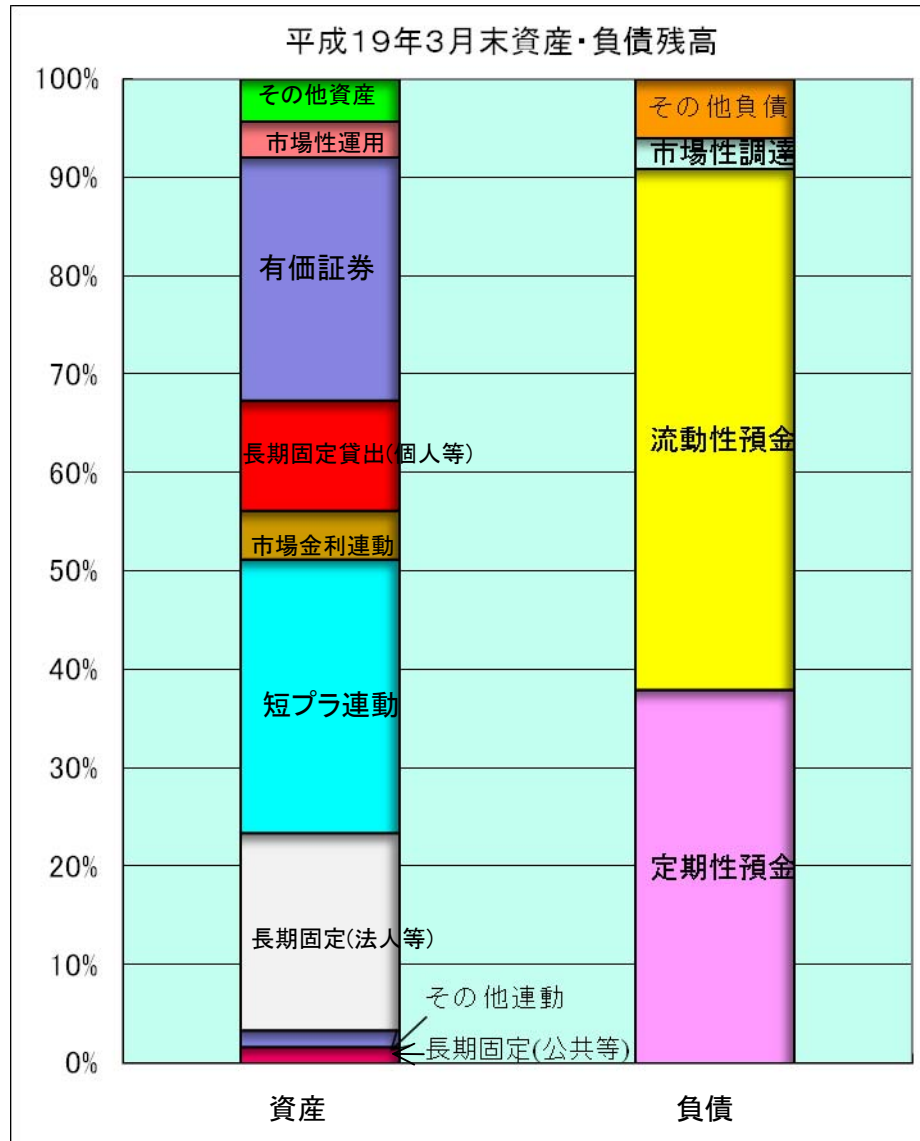
2. 金利リスクの状況

アウトライヤー基準(単体)(バーゼルⅡ)

(百万円)

	①損失額	②Tier I + Tier II	①÷②アウトライヤー比率
平成19年3月末基準	18, 153	125, 214	14. 50%
うち円金利の影響	15, 379	【前提条件】 コア預金 平成19年3月末基準での流動性預金残高の50%相当額とし最長5年間、平均期間2. 5年の取引として扱っている。 ストレス的な金利変動シナリオ(99%タイル値) 99%の信頼区間に相当する実際の変動データをストレス的な金利変動シナリオとしています。(ドル・ユーロ金利については、200BPVにて計測)	
ドル金利の影響	2, 592		
ユーロ金利の影響	182		

3. 金利上昇時の資金利益シミュレーション



金利
上昇

シ
ナ
リ
オ
分
析

シミュレーションの前提

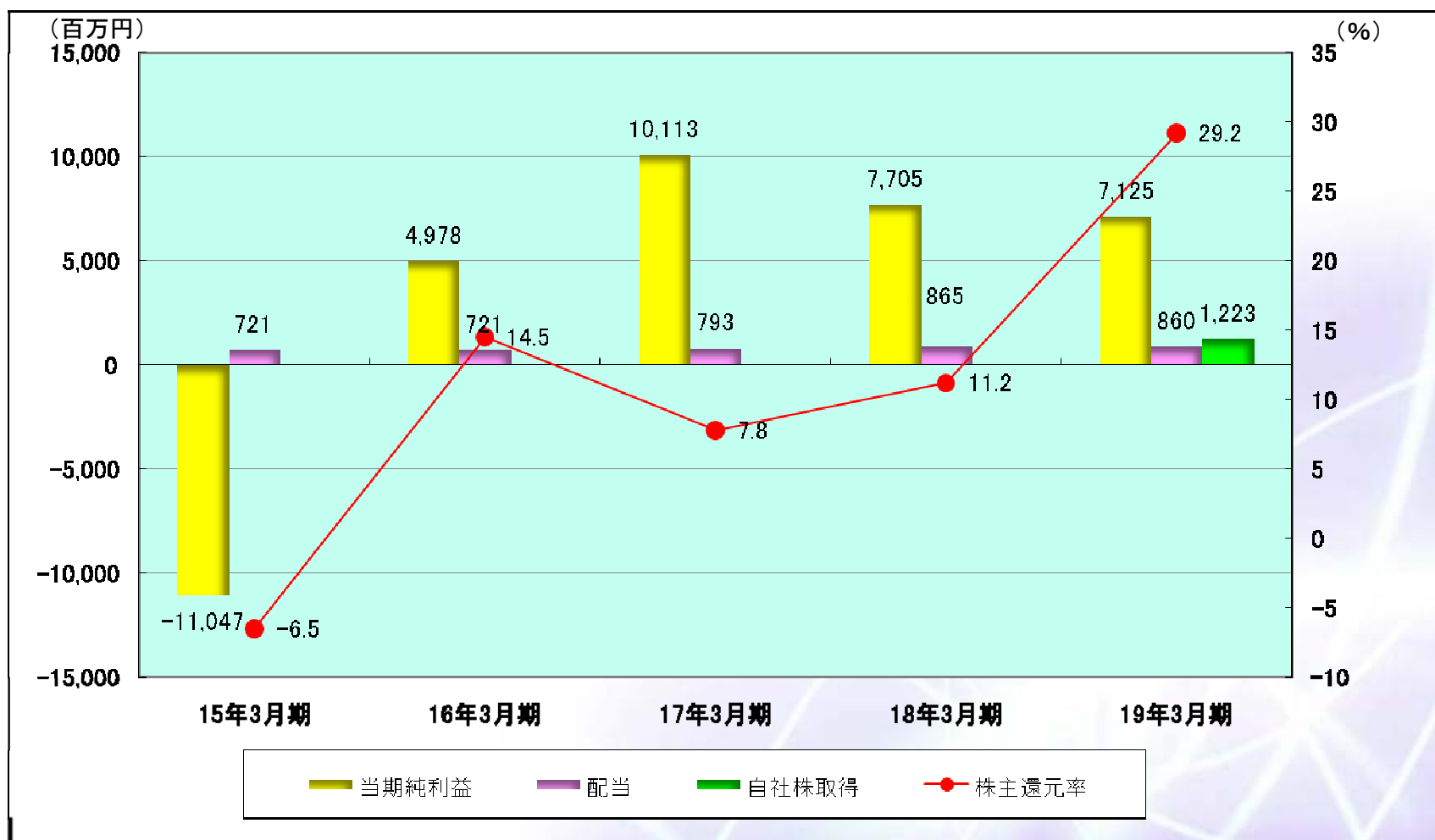
①金利シナリオ	短期・中期・長期ともに、年間0.25%のピッチで金利上昇する。
②資金シナリオ	残高は一定。
③シミュレーション対象	円貨預貸金、円貨有価証券、円貨スワップ、円貨コールローン等 貸出金の金利は、全て約定日に基準金利改定後の新金利にフルスライドする。
④その他	ヘッジオペレーションは考慮しない。

金利上昇時の資金利益の変化額 (単位: 億円)

	1年目	2年目	3年目
25BP パラレルシフト	23	16	19

4. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実に努めており、安定配当を継続実施していく方針です。



本資料についての補足

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社大分銀行 総合企画部 広報調査グループ
担当：板井・須賀

TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620

ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行